

資料 3

令和3年2月8日

令和3年度

当初予算(案)のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 令和3年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 109

【別冊】

資料1 各部局における令和3年度の主要事業について

資料2 令和2年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の用途

注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 令和3年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の強化などの対策に万全を期すとともに、感染対策と併せ、社会経済活動やICTなどを活用した新たな働き方や暮らし、学びの場を支えていく必要があります。

- また、平成31年3月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、引き続き東日本大震災津波の被災者一人ひとりの復興を最後まで見守り、三陸のより良い復興の実現に向けた取組を進めるため、必要な予算の確実な措置と財源の確保が必要です。

- 令和3年度地方財政対策は、「まち・ひと・しごと創生事業費」が1兆円、地域社会の維持・再生に必要な「地域社会再生事業費」が4,200億円それぞれ引き続き確保されるなど、地方の一般財源総額については、交付団体ベースで令和2年度の水準を上回る額が確保されました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国・地方を通じた税収の大幅な減少により、極めて厳しい財政運営が見込まれます。

また、東日本大震災分については、令和元年12月に国が策定した「必要な復旧・復興事業を確実に実施する」との基本方針のもと、国の第2期復興・創生期間の初年度となる令和3年度においても震災復興特別交付税が1,326億円確保されました。

- 本県の財政は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人県民税及び法人2税等の減少に伴い県税収入の減少が見込まれ、また今後は高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加に加え、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う大規模修繕・更新に要する経費が多額となることから、財政運営は一層厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

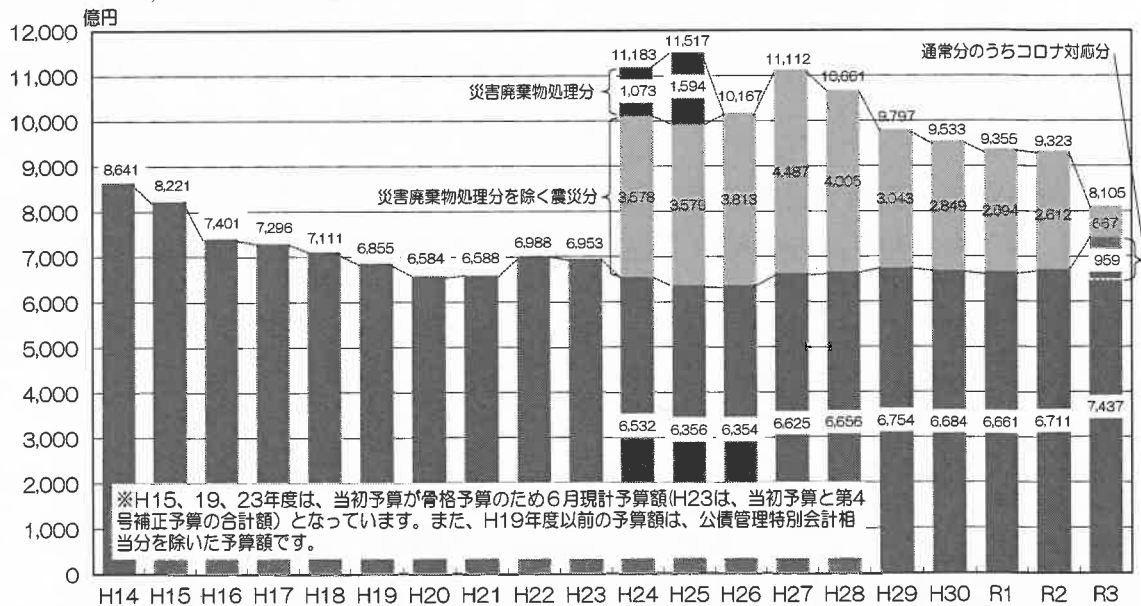
- 令和3年度当初予算は、徹底した感染拡大防止や医療提供体制の強化など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、コロナ禍において社会経済活動を支える取組や地方創生、デジタル化による新たな働き方・暮らし・学びの場を発展させる取組など、感染症対策に繋がる取組を行うとともに、東日本大震災津波からの復興を着実に進め、県民の命を守り、「いわて県民計画（2019～2028）」が目指す希望郷いわての実現に繋げていく予算として編成しました。
- 東日本大震災津波からの復興については、被災者の心のケア等、必要な取組について、着実に実施するとともに、「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、健康づくりや結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりなど保健・医療・福祉の充実、自動車・半導体関連産業の集積や県内への就業の促進、農林水産業の生産性向上などによる産業振興、移住・定住の促進などのふるさと振興、社会基盤の整備・強化など、県民の幸福度向上を図る10の政策を着実に推進していきます。
- また、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として、ILCの誘致をはじめ、北上川バレー、三陸、北いわての3つのゾーンに関連する事業を展開するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックが「復興五輪」に相應しいものとなるよう、復興の姿を発信するための事業や、Society5.0の実現に向けた情報通信技術の活用による地域課題解決の事業などを展開していきます。
- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ事業効果等を検証し、歳出の徹底見直しを行いました。
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

2 予算の規模

○ 令和3年度当初予算額は、**810,477百万円**と、令和2年度当初予算と比較して、復旧・復興事業の進捗に伴い、漁港、水門及び防潮堤等の災害復旧事業費が減少したことなどにより、**△121,837百万円、△13.1%**となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、**743,738百万円**、新型コロナウイルス感染症対応分として**95,851百万円**措置したことなどにより前年度予算と比較して、**+72,622百万円、+10.8%**となりました。

<予算規模の推移（当初予算ベース）>



<予算の増減率の推移>

年度		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳入歳出 予算 増減率	全体	9.3	△ 4.1	△ 8.1	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.3	△ 13.1
	通常分	4.3	0.5	1.5	△ 1.0	△ 0.4	0.8	10.8
	震災分	17.7	△ 10.7	△ 24.0	△ 6.4	△ 5.4	△ 3.1	△ 74.4

3 歳入の状況

(1) 概要

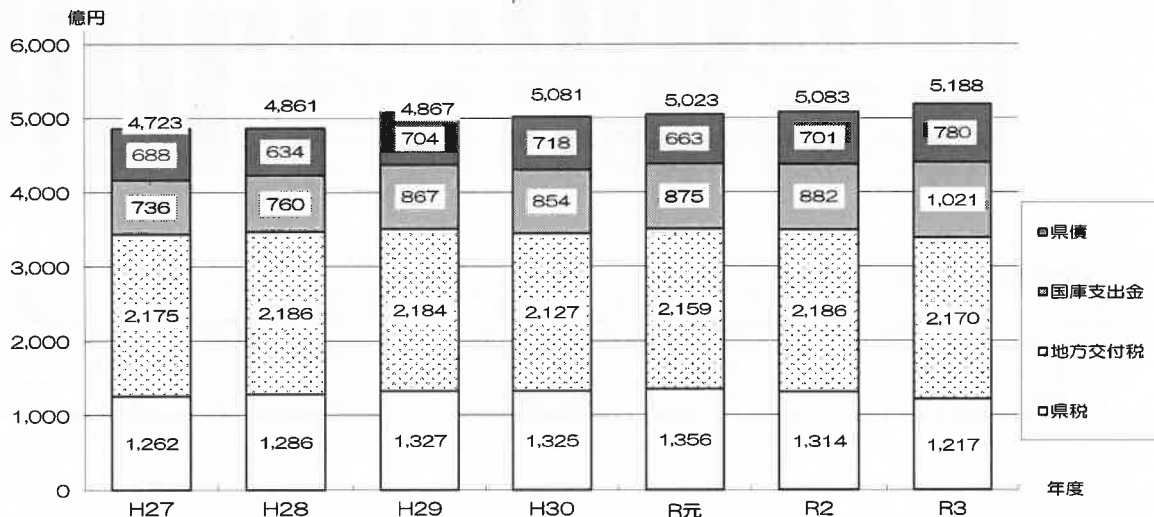
○ 通常分の歳入の内訳をみると、自主財源^{※1}は、県税が減少する一方で、新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金等により諸収入が大幅に増となることから、前年度当初予算と比較して 59,386 百万円、+22.1%となる見込みです。

また、依存財源^{※2}は、国庫支出金や県債の増加などにより、+13,235 百万円、+3.3%となる見込みです。

また、県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は、△3,609 百万円となる見込みです。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して △121,837 百万円、△13.1%となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。

注2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。

※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

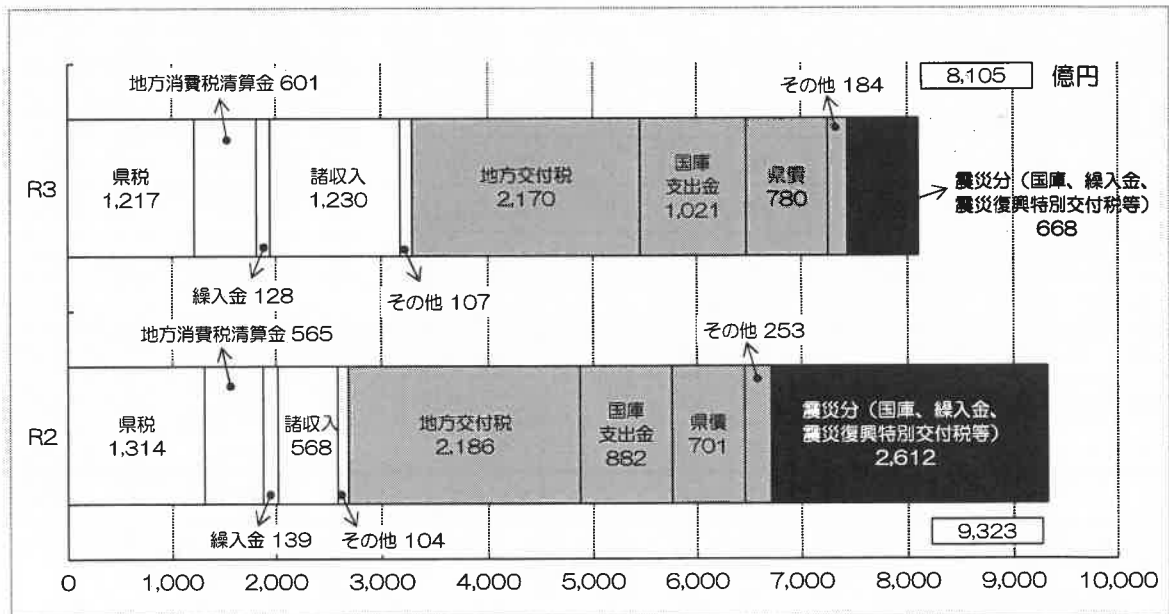
<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	121,672	16.4	△9,754	△7.4
		地方消費税清算金	60,105	8.1	3,629	6.4
		繰 入 金	12,791	1.7	△1,066	△7.7
		諸 収 入	122,976	16.5	66,226	116.7
		そ の 他	10,716	1.4	351	3.4
	計	328,259	44.1	59,386	22.1	
	依存財源	地方交付税	217,025	29.2	△1,588	△0.7
		国庫支出金	102,059	13.7	13,877	15.7
		県 債	78,002	10.5	7,897	11.3
		そ の 他	18,392	2.5	△6,951	△27.4
計	415,478	55.9	13,235	3.3		
小 計	743,738	100.0	72,622	10.8		
震災分		66,739	-	△194,458	△74.4	
合計		810,477	-	△121,837	△13.1	

※ 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、121,741 百万円と、前年度当初予算と比較して△9,754 百万円、△7.4%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・ 地方消費税（+222 百万円）

令和元年 10 月の税率の引上げに伴い増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・ 個人県民税（△1,184 百万円）

新型コロナウイルス感染症の影響による営業所得を中心とした個人所得の減少により、減収が見込まれます。

- ・ 法人県民税（△914 百万円）、法人事業税（△5,849 百万円）

新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減退と、税率改正の影響（法人県民税）により、減収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

（単位：百万円、%）

税 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
個 人 県 民 税	36,169	37,353	△ 1,184	△ 3.2
法 人 県 民 税	2,727	3,641	△ 914	△ 25.1
〔 いわたの森林 づくり県民税 〕	(754)	(761)	△ 7	△ 0.9
法 人 事 業 税	19,305	25,154	△ 5,849	△ 23.3
地 方 消 費 税	25,765	25,543	222	0.9
不 動 産 取 得 税	2,246	2,511	△ 265	△ 10.6
軽 油 引 取 税	14,713	15,334	△ 621	△ 4.0
自 動 車 税	18,006	18,858	△ 852	△ 4.5
産 業 廃 棄 物 税	92	89	3	3.4
そ の 他	2,718	3,012	△ 294	△ 9.8
計	121,741	131,495	△ 9,754	△ 7.4

注 いわたの森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**217,057百万円**と、前年度当初予算と比較して**△1,588百万円、△0.7%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**252,781百万円**と、前年度当初予算比**+11,660百万円、+4.8%**と見込まれます。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果**3,445百万円**と、前年度当初予算と比較して**△75,222百万円、△95.6%**と見込まれます。

<地方交付税の交付見込額^{※2}>

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	213,140	214,728	△ 1,588	△ 0.7%
特別交付税	3,917	3,917	0	0.0%
地方交付税総額	217,057	218,645	△ 1,588	△ 0.7%
臨時財政対策債	35,724	22,476	13,248	58.9%
計	252,781	241,121	11,660	4.8%
震災復興特別交付税	3,445	78,667	△ 75,222	△ 95.6%
合計	256,226	319,788	△ 63,562	△ 19.9%
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	220,502	297,312	△ 76,810	△ 25.8%

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は1,326億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は22兆9,181億円と、前年度と比較して+3兆1,902億円、+16.2%となっており、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度以上の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

○ 国庫支出金は、震災分予算において、復旧・復興事業の進捗に伴い、漁港、水門及び防潮堤等の災害復旧事業費が減少したことなどにより、113,172百万円と、前年度当初予算と比較して△50,289百万円、△30.8%と見込まれます。

○ 通常分では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(+15,678百万円)等により、102,059百万円と、前年度当初予算と比較して+13,878百万円、+15.7%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
国 庫 支 出 金	238,979	231,450	172,815	169,323	184,523	163,461	113,172
うち 公 共 事 業	58,443	55,688	48,450	52,189	49,328	54,821	20,652
うち 公 共 事 業 以 外	180,536	175,762	124,365	117,134	135,195	108,640	92,520

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
国 庫 支 出 金	73,628	76,041	86,685	85,361	87,507	88,181	102,059
うち 公 共 事 業	17,171	16,103	19,776	23,003	23,056	23,834	20,652
うち 公 共 事 業 以 外	56,457	59,938	66,909	62,358	64,451	64,347	81,407

(うち震災分)

(単位：百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
国 庫 支 出 金	165,351	155,409	86,130	83,962	97,016	75,280	11,113
うち 公 共 事 業	41,272	39,585	28,674	29,186	26,272	30,987	0
うち 公 共 事 業 以 外	124,079	115,824	57,456	54,776	70,744	44,293	11,113

(5) 県債

- 全体の県債発行予定額は、78,068百万円であり、前年度当初予算と比較して+4,780百万円、+6.5%となっています。
- 通常分の県債発行予定額は、78,002百万円であり、前年度当初予算と比較して+7,897万円、+11.3%となっています。
このため、県債依存度は10.5%と前年度を0.1ポイント上回っています。

<県債発行額の状況> (全体)

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 当初予算額 (全体)	令和2年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	78,068	73,288	4,780	6.5
うち臨時財政対策債		35,724	22,476	13,248	58.9
歳入合計	B	810,477	932,313	△121,837	△13.1
県債依存度	A/B	9.6	7.9	1.8ポイント	

<県債発行額の状況> (通常分)

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 当初予算額 (通常分)	令和2年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県債合計	A	78,002	70,105	7,897	11.3
うち臨時財政対策債		35,724	22,476	13,248	58.9
歳入合計	B	743,738	671,116	72,622	10.8
県債依存度	A/B	10.5	10.4	0.1ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		12.5	10.2		

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて 146 億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。**

<繰入額の大きなもの>

- ・ 地域医療介護総合確保基金 29 億円程度
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 16 億円程度
- ・ いわたの森林づくり基金 11 億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 8 億円程度
- ・ いわたの学び希望基金 8 億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は 57 億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた令和3年度末残高を 315 億円程度と見込んでいます。**

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

区 分	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	183	157	57	33	133
県債管理基金	148	148			148
地域振興基金	34	34			34
計	365	339	57	33	315

- 注 1 令和3年度の積立額及び末残高見込額は、令和2年度2月補正等により異動が生じます。
 2 令和3年度の積立額は、中期財政見通しの見込額であり令和2年度決算等により異動が生じます。
 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
 4 地域振興基金は、三陸・北いわて地域活性化推進費積立金分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

○ 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、人件費が178,170百万円と、前年度当初予算と比較して+789百万円、+0.4%となっているほか、公債費は92,469百万円と、△4,555百万円、△4.7%となり、全体では283,255百万円（前年度当初予算 286,038百万円）と、前年度と比較して△2,783百万円、△1.0%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

○ 通常分の歳出における義務的経費の割合は 38.1%と、前年度当初予算の42.6%から 4.5ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、85,265百万円となっており、前年度当初予算と比較して△12,822百万円、△13.1%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

○ 震災分の歳出予算額は、66,739百万円となっており、前年度当初予算と比較して△194,458百万円、△74.4%となり、復旧・復興事業の進捗に伴い、減少しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

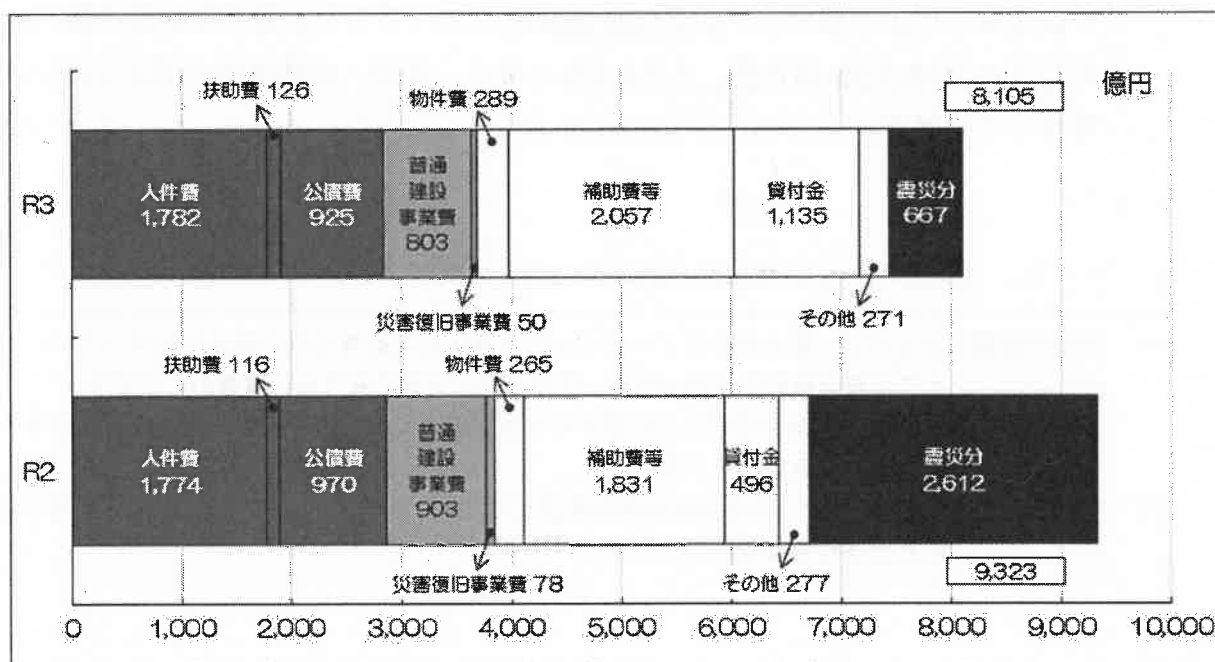
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	義務的経費	人 件 費	178,170	24.0	789	0.4
		扶 助 費	12,617	1.7	983	8.4
		公 債 費	92,469	12.4	△4,555	△4.7
		計	283,255	38.1	△2,783	△1.0
	投資的経費	普通建設事業費	80,261	10.8	△10,063	△11.1
		災害復旧事業費	5,003	0.7	△2,758	△35.5
		計	85,265	11.5	△12,822	△13.1
		(投資的経費のうち単独分)	24,119	3.2	△4,459	△15.6
	その他の経費	375,218	50.5	88,227	30.7	
	小 計	743,738	100.0	72,622	10.8	
震災分		66,739	-	△194,458	△74.4	
合 計		810,477	-	△121,837	△13.1	

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の減に伴い給料が減少する一方、退職者の増に伴い手当が増加することなどから、前年度当初予算と比較して微増（+149百万円、+0.1%）となっています。

＜人件費の推移＞

（単位：百万円、%）

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
人 件 費	181,385	182,432	182,327	182,553	182,547	179,282	179,431
通常分	178,185	179,419	179,420	180,040	180,446	177,381	178,170
震災分	3,200	3,013	2,907	2,513	2,101	1,901	1,261
歳出に占める割合	26.9	27.0	26.6	26.9	27.1	26.4	24.0

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、△4,273百万円、△4.4%となっています。平成26年度をピークに、今後も減少していく見通しですが、依然として高い水準で推移する見込みです。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

（令和2年度の県債償還金に算入された交付税額は、631億円程度と試算）

＜公債費の推移＞

（単位：百万円、%）

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公 債 費	129,814	122,659	120,872	109,670	102,286	97,465	93,192
通常分	129,643	122,211	119,613	109,296	101,875	97,024	92,469
うち交付税算入額※	70,554	70,194	69,592	67,754	66,696	63,072	
歳出に占める割合	19.6	18.4	17.7	16.4	15.3	14.5	12.4

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。R3年度は、7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。また、歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

○ 普通建設事業費は、平成28年台風第10号災害対応事業を除いた通常分では、国土強靱化緊急対策の令和2年度前倒し実施などにより、前年度当初予算と比較して、△11,003百万円、△12.9%となっています。

震災分では、直轄道路事業費負担金や海岸高潮対策事業費の大幅な減等により、前年度当初予算と比較して、△124,401百万円、△99.3%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	50,383	135,895	△85,513	△62.9
単独	23,689	34,318	△10,628	△31.0
直轄	7,024	45,348	△38,323	△84.5
計	81,097	215,561	△134,464	△62.4

通常分

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	44,705	52,082	△7,377	△14.2
単独	22,430	26,802	△4,372	△16.3
直轄	7,024	6,279	745	11.9
小計	74,159	85,163	△11,003	△12.9
台風10号対応事業	6,102	5,162	940	18.2
計	80,261	90,325	△10,063	△11.1

震災分

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	517	79,429	△78,912	△99.3
単独	319	6,739	△6,420	△95.3
直轄	0	39,068	△39,068	△100.0
計	835	125,236	△124,401	△99.3

※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

○ 公共事業^{*}は、震災分の大幅な減により、前年度と比較して、△123,103 百万円、△70.1%となっています。

なお、平成 28 年台風 10 号災害を除いた通常分では、前年度 2 月補正予算と合わせた実行予算として比較すると、前年度予算に対して、+29,029 百万円、+54.2%となる見込みです。

全体

(単位：百万円、%)

区分	当初予算				実行予算			
	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率	令和3年度 実行予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	31,059	108,649	△ 77,590	△ 71.4	64,051	108,649	△ 44,598	△ 41.0
単独	8,434	16,563	△ 8,129	△ 49.1	9,146	16,563	△ 7,417	△ 44.8
直轄	7,024	45,348	△ 38,323	△ 84.5	9,413	45,348	△ 35,935	△ 79.2
小計	46,517	170,559	△ 124,042	△ 72.7	82,609	170,559	△ 87,950	△ 51.6
台風10号対応事業	6,102	5,162	939	18.2	10,167	5,162	5,005	97.0
計	52,619	175,721	△123,103	△ 70.1	92,777	175,721	△82,945	△ 47.2

通常分

(単位：百万円、%)

区分	当初予算				実行予算			
	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率	令和3年度 実行予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	31,059	37,247	△ 6,188	△ 16.6	64,051	37,247	26,804	72.0
単独	8,378	9,998	△ 1,620	△ 16.2	9,089	9,998	△ 908	△ 9.1
直轄	7,024	6,279	745	11.9	9,413	6,279	3,134	49.9
小計	46,461	53,524	△7,063	△ 13.2	82,553	53,524	29,029	54.2
台風10号対応事業	6,102	5,162	939	18.2	10,167	5,162	5,005	97.0
計	52,562	58,686	△6,124	△ 10.4	92,720	58,686	34,034	58.0

震災分

(単位：百万円、%)

区分	当初予算				実行予算			
	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率	令和3年度 実行予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	0	71,402	△ 71,402	△ 100.0	0	71,402	△ 71,402	△ 100.0
単独	56	6,565	△ 6,509	△ 99.1	56	6,565	△ 6,509	△ 99.1
直轄	0	39,068	△ 39,068	△ 100.0	0	39,068	△ 39,068	△ 100.0
計	56	117,035	△116,979	△ 99.9	56	117,035	△116,979	△ 99.9

※令和3年度実行予算額は、令和2年度2月補正予算を踏まえた見込額であること。

【増減額が大きい主な事業】

- ・補助 基幹河川改修事業[通常] 1,668 百万円 (△892 百万円)
地域連携道路整備事業費[震災] 皆減 (△13,800 百万円)
- ・単独 交通安全施設整備事業費[通常] 516 百万円 (△349 百万円)
- ・直轄 直轄港湾事業費負担金[通常] 皆増 (+1,064 百万円)
直轄道路事業費負担金[震災] 皆減 (△35,515 百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、畜産競争力強化整備事業費、校舎建設事業費の減等により、前年度当初予算と比較して $\Delta 3,940$ 百万円、 $\Delta 12.5\%$ となっています。

震災分では、応急仮設住宅解体撤去等のための災害救助費の減等により、前年度当初予算と比較して $\Delta 7,422$ 百万円、 $\Delta 90.5\%$ となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	14,164	22,862	$\Delta 8,698$	$\Delta 38.0$
単独	14,315	16,978	$\Delta 2,662$	$\Delta 15.7$
計	28,479	39,839	$\Delta 11,360$	$\Delta 28.5$

通常分

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	13,647	14,835	$\Delta 1,188$	$\Delta 8.0$
単独	14,052	16,804	$\Delta 2,752$	$\Delta 16.4$
計	27,699	31,639	$\Delta 3,940$	$\Delta 12.5$

震災分

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	517	8,027	$\Delta 7,510$	$\Delta 93.6$
単独	262	174	88	50.6
計	779	8,201	$\Delta 7,422$	$\Delta 90.5$

【増減額が大きい主な事業】

- ・補助 特別支援学校施設整備費[通常] 皆増 (+1,126 百万円)
- 畜産競争力強化整備事業費補助[通常] 1,424 百万円 ($\Delta 1,161$ 百万円)
- 災害救助費(応急仮設住宅解体撤去等)[震災] 516 百万円 ($\Delta 5,558$ 百万円)
- ・単独 警察庁舎整備事業費[通常] 1,880 百万円 (+1,593 百万円)
- スポーツ施設設備整備費[通常] 1,310 百万円 (+1,227 百万円)
- 校舎建設事業費[通常] 445 百万円 ($\Delta 1,985$ 百万円)

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、震災分の漁港、水門及び防潮堤等の復旧事業費の減少等により、前年度当初予算と比較して△37,398百万円、△74.1%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	12,009	46,607	△34,598	△74.2
単独	1,047	3,847	△2,800	△72.8
直轄	10	10	0	0.0
計	13,066	50,464	△37,398	△74.1

通常分

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	4,245	6,753	△2,508	△37.1
単独	748	999	△251	△25.1
直轄	10	10	0	0.0
計	5,003	7,762	△2,758	△35.5

震災分

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	7,764	39,854	△32,090	△80.5
単独	299	2,848	△2,549	△89.5
直轄	0	0	0	-
計	8,063	42,702	△34,639	△81.1

5 重点的に取り組む政策

- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応した事業は「ふる」と表示。「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応する地方創生推進交付金の活用予定事業一覧」は別表2を参照（P116）
- 「政策・プロジェクト推進費」による「いわて県民計画（2019～2028）」で掲げる10の政策分野及び「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の具体的推進に資する事業は「政」と表示。「政策・プロジェクト推進費による事業一覧」は別表3を参照（P122）
- 部局間で移管する事業については、（移管先部局（移管元部局））と記載。
- 項目番号については、「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランにおける取組項目等の番号であるもの。

(1) 復興推進の取組

I 安全の確保

【I】1 防災のまちづくり

【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります

- 広域防災拠点設備等整備費（復興防災部（総務部） 11.6百万円）
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進
- 放射線影響対策費（復興防災部（環境生活部） 2.4百万円）
原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を実施
- 再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 19.5百万円）「ふる」
災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等 など）
- いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 0.3百万円）「ふる」
男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- 環境放射能水準調査費（環境生活部 3.6百万円）
原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施
- 放射線対策費（環境生活部 2.0百万円）
放射線影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への

支援を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）

- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 3,376.4 百万円）

被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施

- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,343.6 百万円）

被災した港湾海岸施設の災害復旧を実施

【Ⅰ】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります

- 震災伝承ネットワーク構築事業費

（復興防災部（復興局） 11.0 百万円）（再掲）

国内外の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした「三陸TSUNAMI会議（仮称）」の開催など、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について発信

Ⅱ 暮らしの再建

【Ⅱ】1 生活・雇用

【Ⅱ】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します

- 被災者生活支援事業費（復興防災部（復興局） 40.2 百万円）【新規】

（仮称）いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援

- 被災者住宅再建支援事業費補助（復興防災部（復興局） 181.8 百万円）

「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

- 三陸鉄道運営支援対策費（ふるさと振興部 307.5 百万円）

三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：県 1/2、補助対象：三陸鉄道㈱）

- 三陸鉄道強化促進協議会負担金（ふるさと振興部 23.7 百万円）

三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施

- 三陸鉄道経営移管交付金（ふるさと振興部 155.2 百万円）

JR山田線移管後の三陸鉄道㈱の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付

- バス運行対策費（ふるさと振興部 28.3 百万円）

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）

○ 地域バス交通支援事業費補助（ふるさと振興部 39.2 百万円）

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

○ 被災地通学支援事業費補助（ふるさと振興部 104.5 百万円）

「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：三陸鉄道㈱、岩手県交通㈱、岩手県北自動車㈱、JRバス東北㈱）

○ 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助

（保健福祉部 223.6 百万円）

被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村）

○ 災害復興住宅新築支援事業費（県土整備部 117.0 百万円）

被災者の住宅再建を促進するため、新築工事の際にバリアフリー仕様や県産木材使用の項目内容に基づき、資金の一部補助を実施

【Ⅱ】 1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します

○ 事業復興型雇用確保事業費補助（商工労働観光部 114.6 百万円）

被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助（補助率：定額、補助対象：沿岸 12 市町村に所在する中小企業者に該当する事業所）

【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉

【Ⅱ】 2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します

○ 被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 23.9 百万円）

被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

【Ⅱ】 2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します

○ 被災児童対策事業費（保健福祉部 59.0 百万円）

被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施

○ 被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 411.4 百万円）

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ

【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります

○ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助

(ふるさと振興部 58.8 百万円)

被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）

○ いわたの学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費

(ふるさと振興部 5.4 百万円)

東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：9名）

○ いわたの学び希望基金教科書購入費等給付事業費

(ふるさと振興部 10.2 百万円)

東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：89人）

○ スクールカウンセラー等配置事業費

(教育委員会 166.2 百万円) 【一部新規】

東日本大震災津波により、心にダメージを受けた児童生徒をサポートするため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町）

○ いわたの学び希望基金奨学金給付事業費

(教育委員会 224.7 百万円)

東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付（対象者：児童生徒等、対象者数見込：254名）

○ いわたの学び希望基金教科書購入費等給付事業費

(教育委員会 85.7 百万円)

東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った県内の公立高等学校等生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修

学旅行費)を給付(対象者数見込:767人)

○ いわたの学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費

(教育委員会 91.2百万円) (再掲)

東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付

○ いわたの復興教育推進事業費

(教育委員会 56.6百万円) (一部新規) (再掲)

副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわたの復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進

○ 学校安全総合支援事業費(教育委員会 8.2百万円) (再掲)

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施

○ 県立学校復興担い手育成支援事業費(教育委員会 17.4百万円)

地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門科目の実技講習会や大学進学講座等を実施

【Ⅱ】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

○ いわた復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1百万円) (再掲)

復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施

○ さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 5.0百万円) (一部新規) (再掲)

国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催

○ 被災ミュージアム再興事業費(教育委員会 494.9百万円)

東日本大震災津波で被災した市の博物館等が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援(補助率:定額、補助対象:市)

【Ⅱ】3-⑩ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 264.7百万円) (一部新規) (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施（補助率：10/10）

○ ラグビー県いわた推進事業費

（文化スポーツ部 70.1 百万円）政（再掲）

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわたの定着に向けた取組を実施（補助率：定額）

○ 野外活動センター管理運営費（教育委員会 2.2 百万円）政

令和 3 年 7 月に開所予定の県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施

【Ⅱ】 4 地域コミュニティ

【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します

○ 被災地コミュニティ支援コーディネート事業費

（復興防災部（復興局） 15.2 百万円）

市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援

○ 被災者の参画による心の復興事業費（復興防災部（復興局） 28.1 百万円）

被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間団体等）

○ 新しい三陸復興のかけ橋推進費（ふるさと振興部 1.5 百万円）政

県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施

○ NPO等による復興支援事業費（環境生活部 41.9 百万円）

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）

○ 生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 378.6 百万円）

被災世帯の生活の復興のため、岩手県社会福祉協議会が災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）

【Ⅱ】 5 市町村行政機能支援

【Ⅱ】 5-⑬ 行政機能の向上を図ります

- 復興まちづくり支援事業費（復興防災部（復興局） 1.3 百万円）
市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施

Ⅲ なりわいの再生

【Ⅲ】 1 水産業・農林業

【Ⅲ】 1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します

- さけ、ます増殖費（農林水産部 393.6 百万円）（再掲）
サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施
- 養殖業振興事業費（農林水産部 2.1 百万円）（再掲）
養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生産の効率化を促進

【Ⅲ】 1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します

- いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費
(農林水産部 13.3 百万円) （再掲）
県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等や、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
- 質の高い水産物の安定確保対策事業費
(農林水産部 2.0 百万円) （再掲）
沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進

【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します

- 食品放射性物質検査強化事業費（環境生活部 5.4 百万円）
県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施

- 特用林産施設等体制整備事業費補助（農林水産部 83.5 百万円）ふる
しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助（補助率：1/2 等、補助対象：市町村）
- きのご原木等処理事業費補助（農林水産部 43.8 百万円）ふる
原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 特用林産物放射性物質調査事業費（農林水産部 62.6 百万円）ふる
県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

【Ⅲ】 2 商工業

【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します

- 地域基幹産業人材確保支援事業費
（復興防災部（復興局） 16.8 百万円）ふる
被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舍の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 水産加工・福祉連携アドバイザー派遣事業費
（復興防災部（復興局） 0.5 百万円）【新規】
障がい福祉サービス事業所と水産加工業者のマッチングを行い、被災地の基幹産業である水産加工業の人材不足の解消と障がいの者の就労場所の拡大を支援
- 沿岸地域起業家等成長支援事業費
（復興防災部（復興局） 11.6 百万円）【新規】
被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するため、商工団体による経営指導やクラウドファンディング活用に向けた助言等を実施（補助率：定額、補助対象：岩手県商工会連合会）
- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金
（商工労働観光部 49,072.7 百万円）ふる
被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
- 中小企業被災資産復旧事業費補助（商工労働観光部 61.0 百万円）ふる
沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対

する補助事業に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

（商工労働観光部 3,103.6 百万円）**ふる**

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：中小企業者など）

○ 中小企業事業再生支援事業費補助

（商工労働観光部 12.0 百万円）【新規】**ふる**（再掲）

中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

（商工労働観光部 5.8 百万円）**ふる**（再掲）

岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導等により、売れる商品づくりから販路開拓までの取組を総合的に支援

○ いわて新事業活動促進支援事業費補助

（商工労働観光部 13.7 百万円）**ふる**（再掲）

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）

○ いわて食の販路拡大事業費（商工労働観光部 14.2 百万円）**ふる**（再掲）

県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催

○ いわて美味しい食の振興事業費

（商工労働観光部 2.7 百万円）**ふる** **政**（再掲）

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

○ 物産販路開拓事業費（商工労働観光部 10.7 百万円）**ふる**（再掲）

県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施

○ 国際経済交流推進事業費（商工労働観光部 8.0 百万円）**ふる**（再掲）

県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援

【Ⅲ】2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります

○ 水産加工・福祉連携アドバイザー派遣事業費

（復興防災部（復興局） 0.5 百万円）【新規】（再掲）

障がい福祉サービス事業所と水産加工業者のマッチングを行い、被災地の基幹産業である水産加工業の人材不足の解消と障がい者の就労場所の拡大を支援

○ 沿岸地域起業家等成長支援事業費

(復興防災部(復興局) 11.6百万円)【新規】(再掲)

被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するため、商工団体による経営指導やクラウドファンディング活用に向けた助言等を実施(補助率:定額、補助対象:岩手県商工会連合会)

○ 海洋研究学びの場創出推進事業費(ふるさと振興部 2.0百万円) ふる

次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供

○ ILC推進事業費(ILC推進局 101.2百万円)【一部新規】 ふる 政

国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、建設準備に必要となる具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化

【Ⅲ】 3 観光

【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します

○ 復興情報発信事業費

(復興防災部(復興局) 22.3百万円)【一部新規】(再掲)

県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の製作、「いわて復興だより」の発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

○ いわて復興応援隊活動推進事業費(ふるさと振興部 64.2百万円) ふる

被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れを実施し、地域の活性化や将来の人材定着につなげる取組を推進

○ 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 7.3百万円) ふる

ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施

○ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金

(商工労働観光部 4.0百万円) ふる 政 (再掲)

三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行う震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担

【Ⅲ】 3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します

○ 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 22.6 百万円) **ふる** (再掲)

三陸DMOセンターと連携し、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援

IV 未来のための伝承・発信

【IV】 1 事実・教訓の伝承

【IV】 1-㉒ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します

○ 震災伝承ネットワーク構築事業費

(復興防災部(復興局) 11.0 百万円) **政**

国内外の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした「三陸TSUNAMI会議(仮称)」の開催など、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について発信

○ 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費

(復興防災部(復興局) 5.5 百万円)

東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進

【IV】 1-㉓ 防災・復興を支える人づくりを推進します

○ いわての復興教育推進事業費

(教育委員会 56.6 百万円) **【一部新規】ふる** (再掲)

副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進

○ 学校安全総合支援事業費(教育委員会 8.2 百万円) **ふる** (再掲)

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施

○ 野外活動センター管理運営費(教育委員会 2.2 百万円) **ふる** (再掲)

令和3年7月に開所予定の県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施

【IV】 2 復興情報発信

【Ⅳ】2-④ 復興の姿を重層的に発信します

- いわて情報発信強化事業費（政策企画部 7.8 百万円）ふる

「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開
- 復興情報発信事業費
（復興防災部（復興局） 22.3 百万円）【一部新規】

県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の製作、「いわて復興だより」の発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
- 放射線影響対策費（復興防災部（環境生活部） 2.4 百万円）（再掲）

原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を実施
- いわて復興の絆コンサート開催事業費
（文化スポーツ部 11.1 百万円）ふる

復興の取組が 10 年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施
- さんりく音楽魅力発信事業費
（文化スポーツ部 5.0 百万円）【一部新規】ふる 政（再掲）

国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から 10 年を迎える被災地において「さんりく音楽祭 2021」を開催
- 東北復興文化プログラム推進事業費
（文化スポーツ部 6.1 百万円）ふる 政（再掲）

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施
- 三陸ジオパーク活用強化事業費（環境生活部 7.3 百万円）ふる（再掲）

ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施

(2) 「10の政策分野」に基づく取組の推進

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

- 健康いわて21プラン推進事業費（保健福祉部 13.3百万円）ふる
県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
- 生活習慣病重症化予防推進事業費（保健福祉部 16.0百万円）ふる
がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
- 脳卒中予防緊急対策事業費（保健福祉部 3.9百万円）ふる
脳卒中死亡率を改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進
- 県民総参加型健幸度アップ支援事業費
(保健福祉部 13.1百万円)【新規】ふる
多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備
- 医療等ビッグデータ利活用推進費（保健福祉部 20.6百万円）ふる 政
健康・医療・介護データを連結した医療等ビッグデータの分析による独自のデータヘルスの展開とPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）導入等による独自モデルを構築
- 受動喫煙対策促進費（保健福祉部 1.4百万円）ふる
望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
- ヘルスアップ支援事業費（保健福祉部 81.0百万円）【一部新規】ふる
医療費適正化、健康寿命延伸を図るため、国保データベースの活用による国民健康保険被保険者に対する市町村の保健事業を支援する取組を実施
- ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費
(保健福祉部 11.9百万円) ふる
県内のひきこもり者及びその家族の支援を行うため、相談支援体制の整備、人材育成、

普及啓発等を実施

○ 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 85.0百万円）**ふる**

民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組を支援するとともに、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施（補助率：1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等）

《I》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

○ 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 1,120.5百万円）**ふる**

医師の確保を図るため、医学部に入学する岩手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等が行う医師養成事業等に対する助成のほか、医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨学金貸付への補助を実施（補助率：1/2・定額、補助対象：県立病院）

○ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助

（保健福祉部 120.4百万円）【新規】**ふる**

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：救急医療等に関する所定の要件を満たす医療機関）

○ 看護師等修学資金貸付金（保健福祉部 200.9百万円）**ふる**

県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付

○ 災害、地域精神医学講座設置運営寄附金

（保健福祉部 10.0百万円）【新規】**ふる**

災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成

○ 地域保健医療推進費（保健福祉部 8.1百万円）

地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施

○ 緩和ケア等啓発推進事業費（保健福祉部 11.0百万円）【一部新規】**ふる**

がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグ購入費用の補助等を実施（補助率1/2、補助対象：市町村）するほか、新たに若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施

○ 小児科救急医療体制整備事業費（保健福祉部 27.6百万円）**ふる**

小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）

- 周産期医療対策費（保健福祉部 307.2 百万円）ふる
総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
- 妊産婦支援事業費（保健福祉部 3.5 百万円）ふる
安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 産科診療所開設等支援事業費補助（保健福祉部 42.6 百万円）ふる
身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
- 地域医療情報発信事業費（保健福祉部 6.2 百万円）ふる
医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や他県と連携した国への働きかけ、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に係る情報発信事業を実施
- アドバンスケアプランニング普及啓発事業費
(保健福祉部 3.9 百万円) ふる
患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
- 在宅医療推進費（保健福祉部 15.2 百万円）ふる
在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
- 外国人患者受入環境整備等推進事業費（保健福祉部 0.1 百万円）ふる
地域で外国人患者が安心して受診できる体制の充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施
- 骨髄バンク促進事業費（保健福祉部 0.9 百万円）
ドナー登録者数を増加させ、骨髄提供の機会確保に繋げるため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率 1/2、補助対象：市町村）

《I》 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

- 重層的支援体制整備事業費（保健福祉部 5.9 百万円）【新規】ふる

地域住民の複雑化、多様化した福祉課題やニーズに対応するため、市町村における包括的な支援体制の整備に向け、説明会や人材育成など後方支援を実施

- **生活困窮者自立支援事業費（保健福祉部 106.0百万円）** ふる
生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を推進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
- **重層的支援体制整備事業費（保健福祉部 18.9百万円）** **【新規】**
高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域支援事業のうち、地域介護予防活動支援事業、地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業に係る経費の一部を負担
- **地域包括ケアシステム基盤確立事業費（保健福祉部 22.2百万円）** ふる
地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供されるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施
- **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 46.4百万円）** ふる
認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助（補助率 1/2、補助対象：研修受講者）
- **介護職員等医療的ケア研修事業費（保健福祉部 18.2百万円）** ふる
質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアが必要な入所者がいる施設等の介護職員を対象に研修を実施
- **高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助**
（保健福祉部 17.5百万円） ふる
要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- **地域密着型サービス施設等整備事業費補助**
（保健福祉部 348.4百万円） ふる
地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
- **重層的支援体制整備事業費（保健福祉部 5.6百万円）** **【新規】**
障がい者（児）が自立した日常生活を営むことができるように、地域生活支援事業のうち、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター等機能強化事業に係る経費を補助
- **みだけの杜整備事業費（保健福祉部 448.9百万円）** ふる

老朽化及び狭隘化が著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施

○ 障がい者就労・社会参加支援事業費

(保健福祉部 14.6 百万円)【一部新規】

就労継続支援事業所等を対象に販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労の取組の理解などの普及を行うなど、工賃向上に向けた総合的な支援を行う(仮称)障がい者就労支援センターを設置

○ 障がい者社会参加促進事業費(保健福祉部 1.0 百万円)【新規】

失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成

○ 介護人材マッチング支援事業費(保健福祉部 47.0 百万円)

介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施

○ 外国人介護人材受入支援費補助(保健福祉部 5.3 百万円)

多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催や指導職員向け研修、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援を実施(補助率:定額、補助対象:外国人留学生に奨学金等の支援を行う介護事業者)

○ 介護従事者確保事業費補助(保健福祉部 12.7 百万円)

介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助(補助率:1/2・10/10、補助対象:市町村、関係団体等)

○ 介護職員処遇改善加算取得促進事業費(保健福祉部 0.6 百万円)

介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けて、研修会等を実施

○ 保育対策総合支援事業費

(保健福祉部 116.8 百万円)【一部新規】 (再掲)

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)

《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

○ さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 5.0 百万円)【一部新規】 (再掲)

国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催

○ 岩手芸術祭開催費(文化スポーツ部 14.8 百万円)

県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県における文化芸術

の祭典「岩手芸術祭」を開催

○ 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 7.7 百万円)

本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の取組を県全体に波及させるため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ 文化芸術イベント等映像配信事業費

(文化スポーツ部 5.8 百万円)

新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等(岩手芸術祭総合フェスティバル等)におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) (再掲)

復興の取組が 10 年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施

○ いわて文化芸術王国構築事業費(文化スポーツ部 1.2 百万円)

本県の特徴ある文化資源について、広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営

○ 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 18.8 百万円) (再掲)

県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ 文学の国いわて推進事業費(文化スポーツ部 2.6 百万円) (再掲)

本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施

○ いわて文化芸術活動支援事業費補助

(文化スポーツ部 12.0 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内文化芸術団体等の活動継続・再開を支援するため、その取組に要する経費を補助(補助率 2/3、上限 150 万円)

○ いわて文化施設利用促進事業費補助

(文化スポーツ部 14.1 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により利用が低調となっている県民会館及び公会堂の利用を促進し、文化芸術活動の再開・継続につなげるため、ホール等の利用料金(付属設備含む)を補助(補助率 1/2)

○ 県民会館・公会堂感染症予防対策事業費

(文化スポーツ部 5.5 百万円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民会館及び公会堂に消毒液や赤

外線サーモグラフィ（顔認証型）等を配備

- いわたの文化国際化推進事業費（文化スポーツ部 5.7 百万円）ふる 政
「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施
- マンガ郷いわて推進事業費（文化スポーツ部 14.8 百万円）ふる
国内外で注目度が高い「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信
- いわてアール・ブリュット魅力発信事業費
(文化スポーツ部 9.2 百万円) ふる
県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、作品巡回展の開催や県民への普及啓発の取組を実施
- 障がい者芸術活動支援事業費（文化スポーツ部 8.5 百万円）ふる
障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
- 障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック開催費負担金
(文化スポーツ部 2.0 百万円) 新規 ふる
「東京 2020 大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック」の開催に要する経費の一部を負担
- 生涯スポーツ推進費（文化スポーツ部 12.1 百万円）ふる
県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
- 高齢者スポーツ活動振興事業費（文化スポーツ部 18.7 百万円）ふる
高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財)いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動）やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助
- スポーツ医・科学サポート事業費
(文化スポーツ部 27.7 百万円) ふる (再掲)
本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナーの養成、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣を実施
- スポーツ推進プラットフォーム構築事業費
(文化スポーツ部 1.4 百万円) ふる 政 (再掲)
スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施
- 盛岡南公園野球場（仮称）整備事業費負担金

(文化スポーツ部 1,309.5 百万円) **ふる**

県と盛岡市の共同事業として、盛岡南公園野球場(仮称)の整備を推進

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 264.7 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)

○ ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 70.1 百万円) **ふる** **政** (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施(補助率:定額)

○ 障がい者スポーツ振興事業費(文化スポーツ部 23.7 百万円) **ふる**

障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の提供や研修会による指導者養成等を実施

○ スポーツを通じた共生社会づくり推進費

(文化スポーツ部 3.1 百万円)【一部新規】 **ふる** **政**

スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に参加できる大会の開催や総合型スポーツクラブの受入環境を整備するとともに、普及啓発に向けた取組を拡充

○ 超人スポーツ推進事業費(文化スポーツ部 0.9 百万円) **ふる**

スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、岩手発の新しい「超人スポーツ」を体験するためのワークショップを開催

○ 障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック開催費負担金

(保健福祉部 2.0 百万円)【新規】 **ふる**

東京 2020 大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロックの開催に要する経費の一部を負担

○ 地域部活動推進実践研究事業費(教育委員会 2.9 百万円)【新規】 **ふる**

休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究を実施

《I》5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費

(教育委員会 138.9 百万円) **ふる** (再掲)

地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学

校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）

○ 野外活動センター管理運営費（教育委員会 122.5百万円）**ふる**

令和3年7月に開設予定の県立野外活動センターの開設準備、開設後の施設の管理運営及び研修プログラムを実施

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《II》6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります

○ 私立高等学校等授業料等減免補助（ふるさと振興部 41.5百万円）**ふる**

私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）

○ 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助

（ふるさと振興部 19.7百万円）**ふる**

私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の生徒）

○ 私立専修学校専門課程授業料等減免補助

（ふるさと振興部 371.5百万円）**ふる**

私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）

○ 岩手であい・幸せ応援事業費（保健福祉部 36.2百万円）**ふる**

“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場づくりなどにより、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施

○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費

（保健福祉部 78.9百万円）【一部新規】**ふる**

県民の結婚の後押しや定住を促すため、新婚世帯向けライフプランセミナーの開催や、市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成など結婚等に対する取組への支援を実施（補助率：1/2・2/3 補助対象：市町村）

○ 子育て応援推進事業費（保健福祉部 2.3百万円）**ふる** **政**（再掲）

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応

援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施

- **子育て応援パスポート事業費**（保健福祉部 10.5 百万円）**ふる 政**
多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
- **いわての子育て支援情報発信事業費**
(保健福祉部 9.5 百万円)【新規】**ふる 政**
各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施
- **妊産婦支援事業費**（保健福祉部 3.5 百万円）**ふる**（再掲）
安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- **いわての妊産婦包括支援促進事業費**（保健福祉部 0.3 百万円）**ふる 政**
市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
- **重層的支援体制整備事業費**（保健福祉部 16.1 百万円）【新規】
地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業に要する経費を補助
- **保育所等環境整備費補助**（保健福祉部 38.0 百万円）【新規】**ふる**
市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
- **保育対策総合支援事業費**（保健福祉部 116.8 百万円）【一部新規】**ふる**
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
- **保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費補助**
(保健福祉部 1.3 百万円) **ふる 政**
年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
- **子ども、妊産婦医療助成費**（保健福祉部 603.0 百万円）**ふる**
子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）

- ひとり親家庭等セルフサポート事業費（保健福祉部 11.1 百万円）ふる
 子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が教育訓練講座を受講した際の費用の補助や、資格取得のため、養成機関で修業する場合の給付金などの事業を実施（対象者：ひとり親家庭の親、対象者見込：13名）
- 児童相談所整備事業費（保健福祉部 579.0 百万円）ふる
 老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施
- ひとり親家庭等総合相談支援事業費（保健福祉部 10.6 百万円）ふる 政
 ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、包括的な相談支援体制を整備
- 重症心身障がい児(者)等支援事業費（保健福祉部 19.2 百万円）ふる
 重症心身障がい児(者)を含む医療的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
- 公立高等学校等就学支援金交付事業費
 （教育委員会 2,499.7 百万円）ふる
 公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
- 奨学のための給付金支給事業費（教育委員会 468.3 百万円）ふる
 低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：4,066名）
- 専攻科等修学支援事業費（教育委員会 1.1 百万円）ふる
 公立高等学校の専攻科に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国からの補助金を、県が低所得世帯に対して実施する授業料への支援事業の一部に充当
- 家庭教育子育て支援推進事業費（教育委員会 2.9 百万円）ふる
 親等への家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談・支援体制を整備

《Ⅱ》 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

- 教育振興運動推進費（教育委員会 1.7 百万円）
 子供、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となって地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」と、学校運営協議会と連携した地域学校協働活動を推進
- いわて地域学校連携促進事業費（教育委員会 0.7 百万円）ふる
 学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、市町村における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を促進

○ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業費

(教育委員会 1.4 百万円)

学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を導入

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費

(教育委員会 138.9 百万円)

地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進(補助率:2/3、補助対象:市町村)

《Ⅱ》8 健全で、自立した青少年を育成します

○ いわて青少年育成プラン推進事業費(環境生活部 23.0 百万円)

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動、交流支援等の取組を実施

○ いわて若者ステップアップ支援事業費(環境生活部 4.2 百万円)

若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施

《Ⅱ》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

○ 保育対策総合支援事業費

(保健福祉部 116.8 百万円)【一部新規】 (再掲)

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)

○ 保育所等環境整備費補助(保健福祉部 38.0 百万円)【新規】 (再掲)

市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)

○ 健康いわて21プラン推進事業費

(保健福祉部 13.3 百万円) (再掲)

県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知や推進協議会の開催、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施

○ 県民総参加型健幸度アップ支援事業費

(保健福祉部 13.1 百万円)【新規】 (再掲)

多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備

○ いわて働き方改革加速化推進事業費

(商工労働観光部 120.1 百万円) **ふる** **政** (再掲)

県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施 (補助率: 定額、補助対象: 中小企業など)

《Ⅱ》10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

○ 動物愛護思想普及啓発事業費 (環境生活部 0.9 百万円)

動物のいのちを尊重する取組を推進するため、適正飼養や返還・譲渡の推進、災害時の動物救護に係る訓練等を実施

Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《Ⅲ》11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

○ いわて幼児教育センター (仮称) 推進事業費

(教育委員会 1.3 百万円) 【一部新規】 **ふる**

令和4年度のいわて幼児教育センター (仮称) の開設に向けた設置準備とともに、新たに幼児教育アドバイザーによる市町村における幼児教育推進体制整備のモデル事業を実施

○ 小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費

(教育委員会 11.7 百万円) **ふる** **政**

児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査のあり方検討を踏まえ、教科を精選した学力調査の実施及び分析結果を活用した訪問指導等の充実

○ 県立学校 ICT 機器整備事業費 (教育委員会 66.0 百万円) **ふる**

探究的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図るため、県立高校に大型提示装置等の ICT 機器を整備

○ 遠隔教育ネットワーク構築事業費

(教育委員会 14.8 百万円) 【新規】 **ふる**

本格的な遠隔教育の実施に向けた ICT 機器等の整備や指導法の研究を実施

○ いわて学びの改革研究・普及事業費

(教育委員会 44.1 百万円)【一部新規】ふ政

I C T機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校へのG I G Aスクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施

○ いわて進学支援ネットワーク事業費(教育委員会 14.9 百万円)ふ政

生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進

○ 探究プログラム事業費(教育委員会 20.0 百万円)ふ政

理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施

○ 大学入学者選抜改革対策事業費(教育委員会 1.9 百万円)ふ政

大学入学共通テストをはじめとする大学入学者選抜改革に対応するため、対策講座などの生徒の学力向上及び配信型講座の指導法等の研究など教員の指導力向上に向けた取組を推進

《Ⅲ》12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

○ 道徳教育推進事業費(教育委員会 2.9 百万円)ふ政

道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳の時間のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催

○ 学校図書館利用促進事業費(教育委員会 0.8 百万円)ふ政

児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成

○ 岩手県中学校文化連盟補助(教育委員会 2.4 百万円)【一部新規】ふ政

中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、令和3年度に本県で開催される全国中学校総合文化祭岩手大会の開催や参加に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:岩手県中学校文化連盟)

《Ⅲ》13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

○ オリンピック・パラリンピック教育推進事業費

(教育委員会 5.6 百万円)ふ政

オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアン等を学校に派遣

○ 部活動指導員配置事業費(教育委員会 52.3 百万円)ふ政

部活動を担当する教員の負担軽減及び部活動の質的な向上を図るため、県立学校に部

活動指導員を配置するとともに市町村に対し部活動指導員の配置に要する経費を補助
(補助率：2/3、補助対象：市町村)

- 中学生スポーツ・文化活動調査事業費(教育委員会 0.8百万円) ふる 政
中学生のスポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の在り方」の普及啓発を図るため、研修会の開催等により周知
- 地域部活動推進実践研究事業費
(教育委員会 2.9百万円) ふる 政 (再掲)
休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究を実施
- 全国高等学校総合体育大会推進事業費
(教育委員会 13.8百万円) ふる 政
令和3年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ)の大会運営を支援(補助率：定額、補助対象：全国高等学校スキー大会岩手県実行委員会(仮称))
- がん教育総合支援事業(教育委員会 0.9百万円) ふる
がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るために作成した指導マニュアルを普及啓発するため、研修会等を開催

《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

- 特別支援学校キャリア教育推進事業費(教育委員会 13.4百万円) ふる
特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
- 特別支援教育かがやきプラン推進事業費
(教育委員会 56.4百万円) ふる
障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごせるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置
- いわて特別支援教育推進プラン実践事業費
(教育委員会 0.7百万円) ふる
障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費
(教育委員会 87.7百万円) ふる
医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、特別支援学校に看護師を配置
- 特別支援学校整備事業費(教育委員会 2,035.8百万円)

特別支援学校の教育環境の充実を図るため、令和4年度内の開校に向けた釜石祥雲支援学校の移転・新築工事を実施

《Ⅲ》15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

- いじめ問題総合対策事業費（教育委員会 0.8百万円）ふる
いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を実施
- スクールソーシャルワーカー配置事業費
(教育委員会 15.3百万円) ふる
学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、ソーシャルワーカーを教育事務所に配置
- スクールカウンセラー等配置事業費（教育委員会 142.2百万円）ふる
いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを小中学校に配置
- 学校不適應総合対策事業費（教育委員会 19.7百万円）ふる
いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを県立高校に配置
- 24時間いじめ相談ダイヤル事業費（教育委員会 3.6百万円）ふる
いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
- 魅力ある学校づくり調査研究事業費（教育委員会 0.8百万円）ふる
不登校になりにくい魅力ある学校づくりのため、県内にモデル地域（中学校区）を指定し、不登校の未然防止や初期対応の学校体制づくり等の調査研究を実施

《Ⅲ》16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

- 学校安全総合支援事業費（教育委員会 8.2百万円）ふる
児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
- 校地整備事業費（教育委員会 437.0百万円）
教育環境の充実を図るため、県立久慈高等学校のグラウンド整備を実施
- 校舎大規模改造事業費（教育委員会 332.1百万円）
生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立高校の施設改修を実施
- 高等学校教育改革推進費（教育委員会 15.8百万円）ふる
「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、関係機関との調整及び統合校である県立宮古商工高等学校における部活動移動バスの運行を実施

- 高校の魅力化促進事業費（教育委員会 6.9 百万円）**ふる**
県立高等学校の魅力化を図るため、小規模校における市町村や地元企業等と連携・協働した地域人材育成や魅力ある学校づくりに向けた取組を推進
- スクールサポートスタッフ配置事業費（教育委員会 15.0 百万円）
教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、学習資料作成や配付等の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置
- すこやかサポート推進事業費（教育委員会 75.9 百万円）
小学校におけるきめ細かな指導による基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
- 学校生活サポート推進事業費（教育委員会 75.9 百万円）
中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置

《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

- 私立学校運営費補助
(ふるさと振興部 3,392.3 百万円)【一部新規】**ふる**
私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業や ICT を活用した教育の実施に要する経費の一部を新たに補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
- 私立高等学校等授業料等減免補助
(ふるさと振興部 41.5 百万円)**ふる**（再掲）
私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
- 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助
(ふるさと振興部 19.7 百万円)**ふる**（再掲）
私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の生徒）
- 私立専修学校専門課程授業料等減免補助
(ふるさと振興部 371.5 百万円)**ふる**（再掲）
私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
- 私立学校耐震化支援事業費補助（ふるさと振興部 23.2 百万円）
私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：

1/6・定額、補助対象：学校法人等)

○ 私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助

(ふるさと振興部 21.4 百万円)【新規】

私立学校の生徒等の安全を確保するため、特別支援学校の建築物老朽改築への補助を実施(補助率：1/6、補助対象：学校法人)

《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます

○ いわてデジタル化推進費

(ふるさと振興部 12.4 百万円)【一部新規】 (再掲)

県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施

○ 科学技術普及啓発推進事業費

(ふるさと振興部 6.0 百万円)【一部新規】

超スマート社会 Society5.0 に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、新たに科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示、セミナー等を追加した普及啓発イベントを開催

○ 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費

(ふるさと振興部 16.1 百万円)

地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施

○ 雲南省友好交流推進事業費(ふるさと振興部 13.7 百万円)

本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施

○ いわてグローバル人材育成推進費(ふるさと振興部 3.3 百万円)

本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施

○ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費

(商工労働観光部 26.3 百万円)【一部新規】

県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就職者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成や地元定着の取組を実施

○ ものづくり人材確保促進事業費

(商工労働観光部 7.9 百万円)【一部新規】

県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学に進学した学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会等により県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを促進

- **AI人材育成・社会実証推進事業費**(商工労働観光部 3.5百万円) ふる 政
「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるAI分野の人材育成や社会実証を推進
- **いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金**
(農林水産部 3.5百万円) ふる
本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催
- **いわて林業アカデミー運営事業費**(農林水産部 45.4百万円) ふる
新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
- **いわて水産アカデミー運営支援事業費**(農林水産部 5.3百万円) ふる
新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
- **建設業総合対策事業費**(県土整備部 18.6百万円) ふる (再掲)
社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
- **北いわて建設技術向上促進事業**(県土整備部 1.0百万円) ふる (再掲)
北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
- **学校安全総合支援事業費**(教育委員会 8.2百万円) ふる (再掲)
児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
- **いわての復興教育推進事業費**
(教育委員会 56.6百万円) ふる 【一部新規】
副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進
- **いわて地域担い手育成支援事業費**(教育委員会 6.5百万円) ふる
本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を推進
- **高校の魅力化促進事業費**(教育委員会 6.9百万円) ふる (再掲)
県立高等学校の魅力化を図るため、小規模校における市町村や地元企業等と連携・協働した地域人材育成や魅力ある学校づくりに向けた取組を推進
- **地域との協働による高等学校教育改革推進事業費**

(教育委員会 2.5 百万円)

地域課題の解決等の探究的な学びを実現するため、地元等によるコンソーシアムと指定校との協働により質の高いカリキュラムの開発・実践、体制整備を推進

○ **いわての地域国際化人材育成事業費** (教育委員会 9.6 百万円)

グローバル人材の育成のため、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催

○ **中高連携英語力向上推進事業費** (教育委員会 0.8 百万円)

生徒の英語力向上のため、英語教育の課題を整理し、中高の連携による訪問指導の実施等、教員の授業力向上を図る取組を実施

○ **英語教育改善プラン推進事業費** (教育委員会 4.7 百万円)

児童生徒の英語使用機会の増加に対応するため、大学等や英語教育推進リーダー等と連携した研修会の開催など教員の指導力向上と児童生徒の意欲向上を図る取組を推進

《Ⅲ》19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

○ **さんりく音楽魅力発信事業費**

(文化スポーツ部 5.0 百万円) (再掲)

国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から 10 年を迎える被災地において「さんりく音楽祭 2021」を開催

○ **岩手芸術祭開催費** (文化スポーツ部 14.8 百万円) (再掲)

県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催

○ **岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費**

(文化スポーツ部 7.7 百万円) (再掲)

本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の取組を県全体に波及させるため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ **文化芸術イベント等映像配信事業費**

(文化スポーツ部 5.8 百万円) (再掲)

新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等(岩手芸術祭総合フェスティバル等)におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施

○ **いわて復興の絆コンサート開催事業費**

(文化スポーツ部 11.1 百万円) (再掲)

復興の取組が 10 年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施

○ **文化芸術振興基盤強化事業費**

(文化スポーツ部 18.8 百万円) ふ 政

県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ 文学の国いわて推進事業費 (文化スポーツ部 2.6 百万円) ふ

本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施

○ いわて文化芸術活動支援事業費補助

(文化スポーツ部 12.0 百万円) ふ (再掲)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内文化芸術団体等の活動継続・再開を支援するため、その取組に要する経費を補助 (補助率 2/3、上限 150 万円)

○ 障がい者芸術活動支援事業費 (文化スポーツ部 8.5 百万円) ふ (再掲)

障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施

○ オリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 21.8 百万円) ふ

オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘育成、トップアスリートの活動支援の実施とともに、潜在能力 (ポテンシャル) を持ったアスリートの活動支援を実施 (補助率: 定額)

○ いわて競技力向上事業費

(文化スポーツ部 141.3 百万円) 一 部 新 規 ふ

本県選手の競技力向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会による競技団体の選手強化事業に対する補助や最新競技用具の整備を行うとともに、アスリートの県内定着に向けた支援を強化 (補助率: 定額)

○ スキー全国大会少年種別強化事業費補助

(文化スポーツ部 5.8 百万円) 新 規 ふ 政

令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、国際大会等で活躍する次世代選手を育成するため、高地での強化事業や大会出場時のサポート等を実施 (補助率: 定額)

○ パラリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 6.5 百万円) ふ

パラリンピックをはじめとする国際大会等に出場する選手を輩出するため、障がい者スポーツ選手発掘・育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施 (補助率: 定額)

○ パラアスリート拡張支援事業費 (文化スポーツ部 5.3 百万円) ふ 政

障がい者アスリートの競技選択や活動機会の拡張を図るため、複数の競技種目への体

験機会の創出や環境整備に向けた指導員等の派遣、競技用具の整備等の取組を実施

- **スポーツ医・科学サポート事業費**（文化スポーツ部 27.7百万円）**ふる**
本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナーの養成、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣を実施
- **いわて指導者育成事業費補助**（文化スポーツ部 3.0百万円）**ふる**
本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、国体競技監督へ義務付けられている指導者資格の取得に要する経費を補助（補助率：定額）
- **障がい者スポーツ振興事業費**
（文化スポーツ部 23.7百万円）**ふる**（再掲）
障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の提供や研修会による指導者養成等を実施

《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

- **産学官連携地域課題解決推進事業費**
（ふるさと振興部 5.9百万円）**ふる** **政**
産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金**
（ふるさと振興部 3,831.6百万円）**ふる**
岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付し、教育や研究の質の向上と地域貢献を推進

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

- **水道施設耐震化等推進事業費**（環境生活部 1,220.9百万円）
水道施設の耐震化や老朽化対策のため、市町村等が実施する事業に要する経費を補助（補助率：1/4～1/2、補助対象：市町村等）
- **水道事業広域連携推進費**（環境生活部 46.3百万円）【一部新規】
水道広域化推進プラン策定に向けて連携の効果を分析するため、具体的な広域連携の

シミュレーション等を実施

○ 営業施設経営指導費（環境生活部 34.5 百万円）

生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）

○ 住宅ストックリノベーション事業費

（県土整備部 22.2 百万円）【一部新規】 政

県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援。

また、若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通促進を図る。（定額補助 補助対象：市町村）

○ 県営住宅活用促進モデル事業費（県土整備部 1.8 百万円）【新規】 政

若者向け住宅支援施策の一環として、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備し、低廉な家賃で提供することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図る。

○ 浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 155.6 百万円）

快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率 1/3 補助対象：市町村）

○ 都市計画道路整備事業費（県土整備部 646.6 百万円）

円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

《Ⅳ》 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

○ 三陸鉄道運営支援対策費（ふるさと振興部 307.5 百万円）（再掲）

三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道㈱）

○ 三陸鉄道経営移管交付金（ふるさと振興部 155.2 百万円）（再掲）

J R 山田線移管後の三陸鉄道㈱の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付

○ いわて銀河鉄道経営安定化対策費（ふるさと振興部 19.3 百万円）

I G R いわて銀河鉄道㈱の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：I G R いわて銀河鉄道㈱）

○ バス運行対策費（ふるさと振興部 188.4 百万円）

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、

バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）

○ 地域バス交通支援事業費補助

（ふるさと振興部 39.2 百万円）ふる政（再掲）

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

○ 地域公共交通再編・活性化推進事業費

（ふるさと振興部 16.0 百万円）ふる政

効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、市町村が実施する地域公共交通ネットワークの再編等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村）

○ 三陸鉄道強化促進協議会負担金

（ふるさと振興部 23.7 百万円）ふる政（再掲）

三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施

《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

○ 草の根コミュニティ再生支援事業費（ふるさと振興部 1.1 百万円）ふる政

地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援

○ 活力ある小集落構築支援事業費

（ふるさと振興部 3.5 百万円）【一部新規】ふる政

第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進

○ 地域おこし協力隊活動支援事業費

（ふるさと振興部 2.6 百万円）【一部新規】ふる政

地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施

《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

○ 人交密度向上推進事業費

（ふるさと振興部 16.1 百万円）【一部新規】ふる政（再掲）

地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施

○ 地域おこし協力隊活動支援事業費

(ふるさと振興部 2.6 百万円)【一部新規】 (再掲)

地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施

○ いわて移住・定住促進事業費(商工労働観光部 33.9 百万円)

本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援

○ 地方創生移住支援事業費

(商工労働観光部 68.1 百万円)【一部新規】 (再掲)

東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助(補助率:3/4など、補助対象:市町村など)

○ いわて就業促進事業費

(商工労働観光部 132.9 百万円)【一部新規】 (再掲)

県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施(補助率:1/2、補助対象:中小企業など)

○ 県外人材等U・Iターン推進事業費

(商工労働観光部 7.8 百万円) (再掲)

U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施

《Ⅳ》25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

○ 岩手県国際交流協会運営費補助(ふるさと振興部 26.6 百万円)

国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である(公財)岩手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手県国際交流協会)

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業費

(ふるさと振興部 15.7 百万円)

本県における国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学

指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致

- 地域多文化共生推進費（ふるさと振興部 4.7 百万円）ふる

持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議を開催するほか、（公財）岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援

- 地域日本語教育推進費（ふるさと振興部 9.5 百万円）【新規】ふる

本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進

- 国際交流センター管理運営費（ふるさと振興部 23.8 百万円）ふる

本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施

- グローバルネットワーク推進事業費
(ふるさと振興部 22.5 百万円) ふる

本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、現地の訪問に加え、海外県人会の活動等を支援

- 留学生等人材ネットワーク形成事業費
(ふるさと振興部 5.3 百万円) ふる

本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施

- 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費
(ふるさと振興部 16.1 百万円) ふる（再掲）

地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施

- 雲南省友好交流推進事業費（ふるさと振興部 13.7 百万円）ふる（再掲）

本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施

《Ⅳ》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

- さんりく音楽魅力発信事業費
(文化スポーツ部 5.0 百万円)【一部新規】ふる政

国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から 10 年を迎える被災地において「さんりく音楽祭 2021」を開催

- いわての文化国際化推進事業費
(文化スポーツ部 5.7 百万円) ふる政（再掲）

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施

- 岩手芸術祭開催費（文化スポーツ部 14.8 百万円）ふる（再掲）
 県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
- 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費
 （文化スポーツ部 7.7 百万円）ふる（再掲）
 本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の取組を県全体に波及させるため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催
- 文化芸術イベント等映像配信事業費
 （文化スポーツ部 5.8 百万円）【新規】ふる 政（再掲）
 新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施
- いわて復興の絆コンサート開催事業費
 （文化スポーツ部 11.1 百万円）ふる（再掲）
 復興の取組が 10 年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施
- いわて文化芸術王国構築事業費
 （文化スポーツ部 1.2 百万円）ふる（再掲）
 本県の特色ある文化資源について、広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営
- 文化芸術振興基盤強化事業費
 （文化スポーツ部 18.8 百万円）ふる 政（再掲）
 県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
- 東北復興文化プログラム推進事業費
 （文化スポーツ部 6.1 百万円）ふる 政
 国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施
- 地域活性化スポーツ推進事業費（文化スポーツ部 26.6 百万円）ふる
 スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
- 日本スポーツマスターズ 2022 開催準備費
 （文化スポーツ部 6.4 百万円）【新規】ふる
 令和 4 年度（R 4. 秋）に開催予定の「日本スポーツマスターズ 2022」に向けて、受

入態勢の整備や機運醸成に向けた取組を実施

○ 特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費

(文化スポーツ部 48.0 百万円)【新規】ふる

令和4年度(R5.2)に開催予定の「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」に向けて、会場整備に要する経費の補助や機運醸成に向けた取組を実施(補助率:定額)

○ スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 1.4 百万円)ふる 政

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 264.7 百万円)【一部新規】ふる

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)

○ ラグビー県いわた推進事業費(文化スポーツ部 70.1 百万円)ふる 政

ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわたの定着に向けた取組を実施(補助率:定額)

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《V》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(復興防災部(総務部) 52.4 百万円)【一部新規】

(自助) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、教育委員会と連携した教員を対象とした研修会の実施や、防災指導車「防災そばっち号」を活用した普及啓発等を実施

(共助) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材育成及び地区防災計画の策定支援を実施するとともに市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実にに向けた取組を支援(補助率 1/2、補助対象:市町村)

(公助) 近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊・

警察・消防等関係機関との連携体制の強化を推進

○ 地震・津波危機管理対策事業費

(復興防災部(総務部) 33.6百万円)【新規】

本県における最大クラスの地震・津波による被害の全容を把握し、地震・津波防災対策を強化するため被害想定調査を実施

○ 災害情報発信強化事業費(復興防災部(総務部) 16.5百万円)【新規】

適確な避難誘導や避難者の分散等を図るため、避難情報発信の体制を強化

《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費

(復興防災部(環境生活部) 1.3百万円)

県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施

○ 性犯罪等被害者支援事業費(復興防災部(環境生活部) 7.0百万円)

性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、警察への届出促進、被害の潜在化防止等を図るため、「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施

○ 交通安全指導費(復興防災部(環境生活部) 27.0百万円)

交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ 消費者行政活性化推進事業費(環境生活部 64.9百万円)

消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の消費者被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を実施(補助率:定額、補助対象:市町村 など)

○ 地域生活定着支援事業費(保健福祉部 28.7百万円)【一部新規】

令和2年度に策定する「岩手県再犯防止推進計画(仮称)」に基づき、再犯防止を推進するため、罪を犯した高齢または障がいのある者等の社会復帰及び地域への定着支援を実施

○ 特殊詐欺被害予防対策費(警察本部 13.7百万円)【一部新規】

特殊詐欺被害抑止のため、関係機関等と連携し、高齢者等に対する効果的な広報啓発活動を推進

○ いわて登下校防犯プラン推進事業費(警察本部 1.0百万円)【一部新規】

登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進

○ 交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費

(警察本部 1.3 百万円)【一部新規】

子供や高齢者等が犠牲となる交通事故や危険な違反行為を伴う妨害運転等を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進

○ 聖火リレー実施に伴う対策事業費(警察本部 18.7 百万円)

東京 2020 オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進

《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

○ 食の信頼確保向上対策事業費(環境生活部 3.5 百万円)

食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施

○ 食品の自主衛生管理向上対策事業費(環境生活部 4.8 百万円)

県内の食品事業者等に対して、HACCPの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施

○ 食育県民運動促進事業費(環境生活部 1.5 百万円)【一部新規】

食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、地域の推進体制整備への支援を行うほか、食育推進全国大会において、食育講演会を実施

○ 食育推進全国大会開催費(環境生活部 28.7 百万円)【一部新規】

食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るため、「第 16 回食育推進全国大会 in いわて」を開催

《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

○ 食の信頼確保向上対策事業費(環境生活部 3.5 百万円)(再掲)

食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会や訓練等を実施

○ 肝炎総合対策推進事業費(保健福祉部 139.0 百万円)

肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施

○ SNS活用型健幸づくり推進事業費

(保健福祉部 6.1 百万円)【新規】ふる

SNSを活用し、新型コロナウイルス感染症対策や健幸づくりプロジェクトの成果などの健康増進に寄与する情報発信等を実施

○ 豚熱予防的ワクチン接種事業費(農林水産部 280.5 百万円)

豚熱の発生予防に係る速やかなワクチン接種に備えるため、ワクチン接種及び免疫付与状況調査に要する経費を確保

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

- 健康いわて21プラン推進事業費（保健福祉部 13.3百万円）**ふる**（再掲）
県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
- 県民総参加型健幸度アップ支援事業費
（保健福祉部 13.1百万円）**ふる**（再掲）
多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備
- 保育対策総合支援事業費
（保健福祉部 116.8百万円）**ふる**（再掲）
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
- 保育所等環境整備費補助（保健福祉部 38.0百万円）**ふる**（再掲）
市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 障がい者就労・社会参加支援事業費
（保健福祉部 14.6百万円）**ふる**（再掲）
就労継続支援事業所等を対象に販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労の取組の理解などの普及を行うなど、工賃向上に向けた総合的な支援を行う（仮称）障がい者就労支援センターを設置
- ジョブカフェいわて管理運営費（商工労働観光部 81.6百万円）**ふる**
若年者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」の管理運営を実施
- 地域ジョブカフェ管理運営費（商工労働観光部 8.7百万円）**ふる**
地域の関係機関等と連携し、各地域に対応した就業支援を行う「地域ジョブカフェ」

の管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸）

○ 県外人材等U・Iターン推進事業費（商工労働観光部 7.8百万円）**ふる**

U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施

○ 就業支援推進事業費（商工労働観光部 85.6百万円）**ふる**

県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談への対応等を実施

○ いわてで働こう推進協議会管理運営費

（商工労働観光部 0.5百万円）**ふる**

若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進

○ いわて就業促進事業費

（商工労働観光部 132.9百万円）【一部新規】**ふる** **政**

県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）

○ 地方創生移住支援事業費

（商工労働観光部 68.1百万円）【一部新規】**ふる** **政**

東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）

○ 北いわて産業技術人材育成調査費（商工労働観光部 1.4百万円）**ふる** **政**

北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討

○ 地域就職氷河期世代支援加速化事業費

（商工労働観光部 5.4百万円）**ふる** **政**

就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援するため、相談窓口の対応時間を延長するとともに、企業に対するセミナー等を開催

○ いわて働き方改革加速化推進事業費

（商工労働観光部 120.1百万円）**ふる** **政**

県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業など）

- 農福連携応援事業費（農林水産部 1.2 百万円）【新規】ふる
農福連携の取組を促進するため、相談窓口設置等の支援体制の整備や普及啓発活動を実施

《Ⅵ》 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

- 商工業小規模事業経営支援事業費補助
(商工労働観光部 1,329.1 百万円) ふる
商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
- 次世代経営者育成事業費補助（商工労働観光部 3.9 百万円）ふる
商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
- 中小企業事業再生支援事業費補助
(商工労働観光部 12.0 百万円)【新規】ふる
中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
- いわて事業承継促進資金貸付金（商工労働観光部 706.7 百万円）ふる
円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
- 起業支援推進事業費（商工労働観光部 22.5 百万円）ふる 政
民間の起業グループや金融機関等の関係機関の連携による起業支援拠点「岩手イノベーションベース」の運営や大学生・若者への実践的な起業家教育により若者や女性等の起業を推進
- 地方創生移住支援事業費
(商工労働観光部 68.1 百万円)【一部新規】ふる 政（再掲）
東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4 など、補助対象：市町村など）
- 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金
(商工労働観光部 37,333.3 百万円) ふる
新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の事業継続に必要な資金を貸付。国の新たな信用保証制度に対応し、制度を拡充
- 新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金
(商工労働観光部 33,333.3 百万円) ふる
新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の

事業の継続を図るため、3年間無利子の資金を、令和3年3月までに岩手県信用保証協会が保証申込を受け付けた中小企業者に貸付

- 商店街にぎわい創出支援事業費（商工労働観光部 1.9百万円）ふる
個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組を支援
- 建設業総合対策事業費（県土整備部 18.6百万円）ふる
社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
- 北いわて建設技術向上促進事業（県土整備部 1.0百万円）ふる
北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

《VI》33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

- 自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 35.8百万円）ふる
自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発及び人材育成等の取組を推進（補助率：10/10 など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
- 半導体関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 9.4百万円）ふる
半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
- 中小企業総合的成長支援事業費（商工労働観光部 78.4百万円）ふる 政
県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
- 医療機器関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 9.0百万円）ふる
医療機器等関連産業の創出に向けて、医療関連機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進（補助率：10/10 など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
- 情報関連産業競争力強化事業費（商工労働観光部 3.4百万円）ふる
北上川バレープロジェクトの推進に向け、情報関連事業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の戦略的な取組を一体的に推進
- AI人材育成・社会実証推進事業費
(商工労働観光部 3.5百万円) ふる 政 (再掲)
「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基

盤技術であるAI分野の人材育成や社会実証を推進

○ いわてものづくりイノベーション推進事業費

(商工労働観光部 12.0百万円) 政

第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、次世代ものづくり技術者の育成支援、人材育成等を実施

○ 企業立地促進奨励事業費補助(商工労働観光部 368.6百万円)

企業の立地を促進するため、市町村が行う企業立地促進奨励事業に対し、その経費の一部を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ 県北広域産業力強化促進事業費補助

(商工労働観光部 20.0百万円)

県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し市町村が補助する場合、その経費の一部を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ メイカームーブメント推進事業費(商工労働観光部 6.7百万円)

「ファブテラスいわて」が中核となり、県内関係団体等と連携してメイカームーブメントを推進

《Ⅵ》34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 5.8百万円)

岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導等により、売れる商品づくりから販路開拓までの取組を総合的に支援

○ いわて食の販路拡大事業費(商工労働観光部 14.2百万円)

県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催

○ いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 2.7百万円) 政

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

○ 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費

(商工労働観光部 6.0百万円) 政

北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせた商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催

○ いわての漆産業新時代開拓事業費(商工労働観光部 2.1百万円)

県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や関係団体等による連携会議を実施

- **いわての地場産品魅力拡大事業費**（商工労働観光部 8.1 百万円）ふる 政
 本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
- **伝統工芸産業支援事業費**（商工労働観光部 1.6 百万円）【一部新規】ふる
 伝統工芸事業者の販路拡大を支援するため、バイヤー招聘を行うとともに、新たにホームスピンの伝統的工芸品指定に向けた支援を実施
- **物産販路開拓事業費**（商工労働観光部 10.7 百万円）ふる
 県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
- **国際経済交流推進事業費**（商工労働観光部 8.0 百万円）ふる
 県内企業の海外事業を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
- **中国ビジネス拡大・定着促進事業費**
 （商工労働観光部 24.7 百万円）ふる
 中国への県産品の輸出拡大のため、これまで開拓した販路の定着と一層の拡大を図りながら、県内企業のビジネス展開を支援

《Ⅵ》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

- **いわて花巻空港利用促進事業費**（ふるさと振興部 113.1 百万円）ふる 政
 いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進
- **東北デスティネーションキャンペーン事業費**
 （商工労働観光部 57.9 百万円）ふる 政
 令和3年4月から9月まで開催される東北デスティネーションキャンペーン（東北DOC）において、誘客イベントの開催や県内周遊の促進、情報発信を実施
- **いわて観光キャンペーン推進協議会負担金**
 （商工労働観光部 17.3 百万円）ふる
 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要する経費の一部を負担
- **三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金**
 （商工労働観光部 4.0 百万円）ふる 政（再掲）
 三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行う震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担
- **三陸観光バス運行支援事業費補助**
 （商工労働観光部 7.2 百万円）【新規】ふる

三陸地域における誘客を促進するため、観光バスツアーに係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：旅行会社）

○ いわてインバウンド新時代戦略事業費

（商工労働観光部 71.4 百万円）

外国人観光客の誘客拡大を図るため、戦略的・効果的なプロモーションを実施

○ 三陸観光地域づくり推進事業費（商工労働観光部 22.6 百万円）

三陸DMOセンターと連携し、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援

《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

○ いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金

（農林水産部 3.5 百万円）（再掲）

本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催

○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

（農林水産部 185.6 百万円）

「地域農業マスタープラン」の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援（補助率：1/3等、補助対象：農業法人等）

○ 農地中間管理事業推進費（農林水産部 145.1 百万円）

担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進（補助率：定額等、補助対象：農地中間管理機構）

○ 経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 3,360.0 百万円）

地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進

○ いわてニューファーマー支援事業費（農林水産部 353.0 百万円）

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付（対象者：就農希望者等、対象者数見込：243名）

○ 新規就農総合対策事業費（農林水産部 4.5 百万円）【一部新規】

新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施のほか、新たに経営継承に係る講義などを実施

○ 未来を育む県北農業ステップアップ事業費

（農林水産部 2.5 百万円） 政

県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施

○ いわて林業アカデミー運営事業費

(農林水産部 45.4 百万円) (再掲)

新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

○ いわて水産アカデミー運営支援事業費

(農林水産部 5.3 百万円) (再掲)

新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援

○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 (農林水産部 9.1 百万円)

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進 (補助率：定額、補助対象：女性グループ)

《Ⅵ》 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

○ 集送乳合理化等推進整備事業費 (農林水産部 520.7 百万円)

地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援 (補助率：1/2、補助対象：農業者等)

○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 185.6 百万円) (再掲)

「地域農業マスタープラン」の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援 (補助率：1/3 等、補助対象：認定農業者等)

○ いわてワインヒルズ推進事業費 (農林水産部 1.8 百万円)

ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化や醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、栽培技術早期習得のための講座等の実施や県産ワインのPRを支援

○ 岩手の水田農業確立推進事業費 (農林水産部 6.6 百万円)

平成 30 年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援 (補助率：定額、補助対象：市町村等)

○ 水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費

(農林水産部 664.7 百万円) 【新規】 政

水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成 (助成単価：10a 当たり 5 千円等、補助対象：地域農業再生協議会等)

- 土地利用型農業生産振興対策事業費（農林水産部 1,420.3 百万円）ふる
 水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2 等、補助対象：農業者の組織する団体等）
- 高単価りんどう品種作付転換支援事業費補助
 （農林水産部 4.9 百万円）ふる
 実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費を補助（補助率：1/3、補助対象：JAりんどう生産部会）
- いわて県有種雄牛利用推進事業費
 （農林水産部 3.6 百万円）【一部新規】ふる
 和牛の産地評価の向上を図るため、和牛雑誌への県有種雄牛の広告掲載を行うほか、新たに県有種雄牛のPR活動を行う専門職員を配置
- 畜産競争力強化整備事業費補助（農林水産部 1,423.8 百万円）ふる
 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2 以内、補助対象：畜産クラスター協議会）
- いわてモーモープロジェクト推進事業費
 （農林水産部 19.9 百万円）【新規】ふる 政（再掲）
 畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施（補助率：1/2 等、補助対象：和牛能力共進会岩手県対策協議会）
- 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費
 （農林水産部 62.0 百万円）ふる（再掲）
 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージや県産米の品質・食味の向上に向けた取組を実施
- 原木しいたけ生産拡大支援事業費補助（農林水産部 1.4 百万円）ふる
 原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援（補助率：1/3、補助対象：生産組合）
- 林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）
 （農林水産部 627.2 百万円）ふる
 林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）
- 森林管理システム構築推進事業費（農林水産部 21.1 百万円）ふる

森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援

○ 林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）

（農林水産部 705.3 百万円）

木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）

○ 栽培漁業推進事業費（農林水産部 19.8 百万円）

栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施

○ さけ、ます増殖費（農林水産部 393.6 百万円）

サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施

○ 黄金のウニ収益力向上推進事業費（農林水産部 20.6 百万円）

ウニ資源を有効活用するため、漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷モデルの構築を推進

○ 強い水産業づくり交付金事業費（農林水産部 43.5 百万円）

漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2 等、補助対象：漁協等）

○ 養殖業振興事業費（農林水産部 2.1 百万円）

養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生産の効率化を促進

○ 質の高い水産物の安定確保対策事業費（農林水産部 2.0 百万円）

沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進

○ いわてスマート農業推進事業費（農林水産部 5.0 百万円）

若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進

○ 雲南省農林業研究連携調査事業費（農林水産部 3.7 百万円）

雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者と食用きのこの等の調査・研究を実施

○ 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

（農林水産部 21.4 百万円）

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、

農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施

- 次世代革新的技術導入加速化事業費（農林水産部 94.8 百万円）
農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施
- りんどうパワーアップ事業費
（農林水産部 5.1 百万円）【新規】 （再掲）
県産りんどうの需要拡大を図るため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施
- いわて牛産地育成革新技術推進事業費（農林水産部 7.2 百万円）
いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術の活用を推進し、効率的に産肉能力の優れた県有種雄牛を造成
- いわてスマート共同放牧場実践支援事業費
（農林水産部 3.3 百万円）
畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証を支援するほか、ICT活用等の研修会を開催（補助率：定額、補助対象：牧野組合等）
- 花粉症対策等採種園整備事業費（農林水産部 18.2 百万円）【新規】
花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備を実施
- 森林クラウドシステム整備事業費
（農林水産部 49.1 百万円）【新規】
間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施
- スマート林業推進事業費（農林水産部 4.9 百万円）
森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進
- 新しい増養殖モデル創出事業費（農林水産部 4.6 百万円）
漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
- 養殖生産技術高度化推進事業費（農林水産部 3.0 百万円）【新規】
本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術の開発等を推進
- 環境と共生する産地づくり確立事業費（農林水産部 152.6 百万円）
環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽

培技術や、高度なGAPの導入を支援（補助率：3/4等、補助対象：農業者等）

○ 畜産GAP普及推進事業費（農林水産部 6.3百万円）ふる

輸出の拡大等に向け畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等）

○ 質の高い水産物の安定確保対策事業費

（農林水産部 2.0百万円）ふる（再掲）

沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進

○ いきいき農村基盤整備事業費補助（農林水産部 55.0百万円）ふる

いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）

○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業費

（農林水産部 961.4百万円）ふる

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

○ 経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 3,360.0百万円）ふる（再掲）

地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進

○ 地下水水位制御システム導入検証モデル事業費

（農林水産部 1.0百万円）ふる

水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施

○ 中山間地域総合整備事業費（農林水産部 733.3百万円）ふる

地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施

○ 森林整備事業費補助（農林水産部 525.9百万円）ふる

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）

○ 水産物供給基盤機能保全事業費（農林水産部 439.2百万円）ふる

漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施

○ 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 253.0百万円）ふる

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全

体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：1/2等、補助対象者：協議会等）

○ 松くい虫等防除事業費（農林水産部 184.1百万円）

松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施（補助率：3/4等、補助対象：市町村等）

《Ⅵ》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

○ いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費（農林水産部 5.5百万円）

地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

○ いわて木づかい住宅普及促進事業費

（農林水産部 89.8百万円）【新規】

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームを支援（JAS材の活用や子育て世代を対象に上乘せ支援）（交付額：使用材積に応じて150千円～、交付対象：施主）

○ 需要創出・販路拡大事業費（農林水産部 7.6百万円）

県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催

○ 原木しいたけ販売力アップ促進事業費（農林水産部 3.4百万円）

県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催のほか、オンライン入札システムの導入を検討

○ いわて食の聖地プロモーション展開事業費

（農林水産部 6.3百万円）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした産地見学会や、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催

○ いわてモーモープロジェクト推進事業費

（農林水産部 19.9百万円）【新規】

畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施（補助率：1/2等、補助対象：和牛能力共進会岩手県対策協議会）

○ りんどうパワーアップ事業費（農林水産部 5.1百万円）【新規】

県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技

大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施

○ いわて純情米マーケティング戦略展開事業費

(農林水産部 4.0百万円) **ふる** (再掲)

県産米の販路確保と需要拡大を図るため、実需者や消費者への品質や食味を中心としたPRなど、評価や知名度向上の取組を実施

○ 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費

(農林水産部 62.0百万円) **ふる**

全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージや県産米の品質・食味の向上に向けた取組を実施

○ 木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費

(農林水産部 2.8百万円) **ふる**

県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費

(農林水産部 4.6百万円) **ふる**

県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産木材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信

○ 質の高い水産物の安定確保対策事業費

(農林水産部 2.0百万円) **ふる** (再掲)

沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 13.3百万円) **ふる**

県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等や、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進

○ グローバル産地づくり事業費補助(農林水産部 15.0百万円) **ふる** **政**

県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行にかかる経費を補助(補助率:定額、補助対象:いわて農林水産物国際流通促進協議会)

○ いわて食農連携プロジェクト推進事業費

(農林水産部 20.5百万円) **【新規】ふる**

農林漁業者や食品関連企業などの地域の食に関わる関係者の持続的なビジネスモデ

ルを創出するため、関係者のネットワークの構築等を支援

○ 美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費

(農林水産部 26.2 百万円) 政

「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施

○ こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円)

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や、インバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

《Ⅵ》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

○ 中山間地域等直接支払事業費 (農林水産部 2,677.6 百万円)

中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付 (補助率:定額、補助対象:農業者等)

○ 中山間地農業農村活性化推進対策事業費

(農林水産部 16.4 百万円)

中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援 (補助率:1/2、補助対象:中山間地域の団体等)

○ 農地維持支払交付金 (農林水産部 1,643.1 百万円)

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

○ 県民参加の森林づくり促進事業費 (農林水産部 43.0 百万円)

県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援 (補助率:定額等、補助対象:NPO法人等)

○ いわて森林づくり推進人材育成事業費

(農林水産部 3.0 百万円) 【新規】

地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成

○ こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円) (再掲)

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動やインバウンド、企業研修

に対応した受入体制づくりを支援

○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費

(農林水産部 9.1 百万円) (再掲)

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進(補助率:定額、補助対象:女性グループ)

○ 団体営農村地域防災減災事業費補助(農林水産部 69.0 百万円)

効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策に要する経費を補助(補助率:定額、事業主体:市町村)

○ 農村地域防災減災事業費(農林水産部 905.7 百万円)

効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

○ 治山事業費(農林水産部 1,197.7 百万円)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備

○ 津波危機管理対策事業費(農林水産部 160.0 百万円)

津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《VII》40 世界遺産の保存と活用を進めます

○ 世界遺産登録推進事業費

(文化スポーツ部 69.1 百万円)【一部新規】

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施

○ 御所野遺跡世界遺産登録記念事業費

(文化スポーツ部 4.2 百万円)【新規】

「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機として、県民理解の更なる増進を図るため、記念事業による普及啓発等の取組を実施

○ 世界遺産保存活用推進事業費(文化スポーツ部 8.4 百万円)

「平泉」、「橋野」及び「御所野」の価値等の理解促進や人的・文化的交流を図るため

の普及啓発、世界遺産を中核とした関連文化資源ネットワーク構築による一体的な情報発信等の取組を実施

○ 平泉世界遺産登録 10 周年記念事業費

(文化スポーツ部 8.5 百万円)【新規】

「平泉の文化遺産」の世界遺産登録 10 周年を契機として、県民の理解増進や保存活用に向けた普及啓発等の取組を実施

○ 平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費

(文化スポーツ部 712.9 百万円)

令和 3 年度に開館予定の「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設に係る建設工事及び展示製作等を実施

○ 平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費

(文化スポーツ部 103.0 百万円)【新規】

令和 3 年度に開館予定のガイダンス施設の展示解説、企画展示等を実施

《Ⅶ》 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

○ いわたの民俗芸能活性化交流促進事業費

(文化スポーツ部 5.2 百万円)

民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進

○ 文化芸術イベント等映像配信事業費

(文化スポーツ部 5.8 百万円)【新規】 (再掲)

新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等(岩手芸術祭総合フェスティバル等)におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施

○ いわたの文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 5.7 百万円) (再掲)

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施

○ 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.1 百万円) (再掲)

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施

○ いわた文化芸術王国構築事業費

(文化スポーツ部 1.2 百万円) (再掲)

本県の特徴ある文化資源について、広く発信するため、ホームページ「いわたの文化

情報大事典」を運営

- 民俗文化地域連携事業費（文化スポーツ部 2.5 百万円）**ふる**
民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、PRイベントを開催
- 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費
(農林水産部 9.1 百万円) **ふる** (再掲)
本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
- 文化財保護事業費（教育委員会 61.9 百万円）**ふる**
国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

- シカ・イノシシ捕獲対策事業費
(環境生活部 166.5 百万円)【一部新規】**ふる**
シカ及びイノシシの生息域の拡大への対応や農業被害等の防止のため、捕獲や早池峰山周辺地域におけるシカ対策を実施するとともに、捕獲技術向上に向けた研修会や捕獲促進のためのマニュアル作成を実施
- 野生動物との共生推進事業費（環境生活部 5.1 百万円）**ふる**
ツキノワグマの適正な個体数管理と農業被害等の防止のため、啓発活動及び生息動向調査を実施
- 希少野生動植物保護対策事業費（環境生活部 1.4 百万円）**ふる**
希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、イヌワシの繁殖支援等を実施
- いわてレッドデータブック改訂事業費（環境生活部 10.0 百万円）**ふる**
本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂に向けた調査を実施
- 自然公園施設整備事業費（環境生活部 161.9 百万円）**ふる**
自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）

- 休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 1,442.1 百万円）
北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の老朽化対策工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を実施
- 環境学習交流センター管理運営費（環境生活部 23.9 百万円）ふる
県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会や環境学習講座の開催、地域活動団体への支援等の取組を実施
- いわたの優れた環境を守る人づくり事業費
(環境生活部 11.9 百万円) ふる
いわたの優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の発掘・育成、小学生向け環境教材の作成・配布、環境学習応援隊の登録・周知等を実施
- 三陸ジオパーク活用強化事業費（環境生活部 7.3 百万円）ふる（再掲）
ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
- 三陸ジオパーク地域基盤強化事業費（環境生活部 9.9 百万円）ふる 政
三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施
- 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 253.0 百万円）ふる（再掲）
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：1/2 等、補助対象者：協議会等）
- 森林公園機能強化事業費（農林水産部 112.0 百万円）【新規】ふる
広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施
- いわた環境の森整備事業費
(農林水産部 760.7 百万円) 【一部新規】ふる
森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10 等、補助対象：林業事業者等）

《Ⅷ》 43 循環型地域社会の形成を進めます

- 循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 129.6 百万円）【一部新規】
県民、事業者、市町村等の各主体との連携による 3R の促進、リサイクル製品の開発

等に取り組む事業者への支援等を実施するほか、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発を実施（補助率：1/3～10/10、補助対象：県内に事業所を置く事業者等など）

○ 海岸漂着物等地域対策推進事業費

（環境生活部 48.6百万円）【一部新規】政

岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施するほか、海洋ごみの分布調査を実施（補助率：7/10・8/10、補助対象：市町村等）

○ 食品ロス削減推進事業費（環境生活部 0.8百万円）【新規】

まだ食べることができるにもかかわらず廃棄物として排出される「食品ロス」の削減を推進するため、有識者や関係機関との連携により削減推進計画を策定

○ 産業廃棄物処理施設整備事業促進費（環境生活部 744.8百万円）

いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施

○ 廃棄物適正処理監視等推進費（環境生活部 40.3百万円）

産業廃棄物不適正処理の未然防止のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカイパトロール等を実施

○ 県境不法投棄現場環境再生事業費（環境生活部 804.0百万円）

青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌等の浄化及び不法投棄の原因者等に対する責任追及を実施

《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費（ふるさと振興部 4.5百万円）ふる

海洋エネルギー関連産業創出に向け、研究開発事業や発電事業の実現を支援

○ 地球温暖化対策事業費（環境生活部 9.9百万円）ふる

温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施

○ ゼロカーボン推進事業費（環境生活部 18.0百万円）【新規】ふる 政

次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボンの普及啓発等を実施（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

（環境生活部 20.7百万円）ふる（再掲）

再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援、地域に根差した再エネの

立地促進などを実施（補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等 など）

○ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費

（環境生活部 11.1 百万円）【ふる】政

再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施

○ 気候変動対策推進事業費（環境生活部 14.3 百万円）【ふる】

気候変動対策への県民の関心と理解を深めるための総合イベントやシンポジウムを開催

○ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費

（農林水産部 42.4 百万円）【ふる】

農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、農業水利施設への小水力発電整備を実施

○ 木質バイオマス熱電利用促進事業費（農林水産部 1.1 百万円）【ふる】

木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施

○ 森林整備事業費補助（農林水産部 525.9 百万円）【ふる】（再掲）

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10 等、補助対象：市町村等）

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手の実現に向けた取組を展開します。

《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

○ 海洋研究拠点形成促進事業費（ふるさと振興部 1.8 百万円）【ふる】

海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施

○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費

（ふるさと振興部 4.5 百万円）【ふる】（再掲）

海洋エネルギー関連産業創出に向け、研究開発事業や発電事業の実現を支援

- 科学技術振興推進費（ふるさと振興部 4.1 百万円）ふる
 - 岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施
- 科学技術イノベーション活用推進費
 - （ふるさと振興部 9.1 百万円）ふる 政
 - 超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進
- いわて戦略的研究開発推進事業費（ふるさと振興部 38.1 百万円）ふる
 - 経済成長につながり得る将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を実施
- いわてデジタル化推進費
 - （ふるさと振興部 12.4 百万円）【一部新規】ふる 政
 - 県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施
- 携帯電話等エリア整備事業費補助（ふるさと振興部 33.8 百万円）ふる
 - 携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
- ILC 推進事業費
 - （ILC 推進局 101.2 百万円）【一部新規】ふる 政（再掲）
 - 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、建設準備に必要な具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化

《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します

- 団体営農村地域防災減災事業費補助
 - （農林水産部 69.0 百万円）ふる（再掲）
 - 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村）
- 農村地域防災減災事業費（農林水産部 905.7 百万円）ふる（再掲）
 - 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
- 治山事業費（農林水産部 1,197.7 百万円）ふる（再掲）
 - 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
- 津波危機管理対策事業費（農林水産部 160.0 百万円）ふる（再掲）
 - 津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施

- 河川改修事業費（県土整備部 7,779.4 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 6,546.4 百万円）（再掲）
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- 砂防事業費（県土整備部 1,220.8 百万円）【一部新規】
土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するとともに、新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画を策定
- 急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 527.5 百万円）
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備するとともに、新たに地域の安全の向上を図るため、既存施設の老朽化対策を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,460.4 百万円）（再掲）
被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
- 直轄港湾事業費負担金（県土整備部 1,064.0 百万円）
国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
- 海岸事業費（県土整備部 58.0 百万円）
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 5,095.7 百万円）
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
- 道路環境改善事業費（県土整備部 7,670.0 百万円）
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
- 橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費（県土整備部 90.0 百万円）
橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路などに架かる橋りょうの耐震補強を実施
- 交通安全施設整備事業費（県土整備部 516.2 百万円）
歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備などを実施

《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

- いきいき農村基盤整備事業費補助
（農林水産部 55.0 百万円）（再掲）
いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業費
（農林水産部 961.4 百万円）（再掲）

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

- 経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 3,360.0 百万円）（再掲）
地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
- 地下水水位制御システム導入検証モデル事業費
（農林水産部 1.0 百万円）（再掲）
水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
- 中山間地域総合整備事業費（農林水産部 733.3 百万円）（再掲）
地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
- 森林整備事業費補助（農林水産部 525.9 百万円）（再掲）
森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10 等、補助対象：市町村等）
- 水産物供給基盤機能保全事業費（農林水産部 439.2 百万円）（再掲）
漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 5,095.7 百万円）（再掲）
地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備
- 直轄道路事業費負担金（県土整備部 2,418.7 百万円）
国が実施する道路整備費の一部を負担
- 港湾施設改良事業費（県土整備部 45.0 百万円）
重要港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
- 港湾利用促進費（県土整備部 3.8 百万円）
復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
- クルーズ船寄港拡大推進事業費（県土整備部 9.0 百万円） 政
クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施
- 空港整備費（県土整備部 562.4 百万円）
いわて花巻空港の受入態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施

《Ⅸ》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

- 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 8,313.4 百万円）
道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的

な維持管理を推進

- 道路環境改善事業費（県土整備部 7,670.0 百万円）（再掲）
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
- 公営住宅維持管理・整備費（県土整備部 1,414.7 百万円）
住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
- 県営住宅活用促進モデル事業費
（県土整備部 1.8 百万円）【新規】政（再掲）
県営住宅の空き住戸を活用した若者層の入居により、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図るため、住宅の通信環境を整備する。
- 建設業総合対策事業費（県土整備部 18.6 百万円）ふる（再掲）
社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
- 北いわて建設技術向上促進事業（県土整備部 1.0 百万円）ふる（再掲）
北いわて地域の建設企業における ICT 建設機械のオペレーターの育成等を支援

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手の実現に向けた取組を展開します。

《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

- いわて男女共同参画プラン推進事業費
（環境生活部 24.1 百万円）ふる（再掲）
男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組を実施
- いわて若者活躍支援強化事業費（環境生活部 32.6 百万円）ふる
いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動の支援を実施（補助率：定額、補助対象：若者グループ など）
- いわて女性活躍支援強化事業費（環境生活部 11.9 百万円）ふる
女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援などを実施

○ いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費

(環境生活部 5.8百万円)【新規】 政

女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施

○ いわての子育て支援情報発信事業費

(保健福祉部 9.5百万円)【新規】 政 (再掲)

各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施

○ 障がい者就労・社会参加支援事業費

(保健福祉部 14.6百万円)【一部新規】(再掲)

就労継続支援事業所等を対象に販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労の取組の理解などの普及を行うなど、工賃向上に向けた総合的な支援を行う(仮称)障がい者就労支援センターを設置

○ 障がい者社会参加促進事業費(保健福祉部 1.0百万円)【新規】(再掲)

失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成

《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

○ 交通安全指導費(復興防災部(環境生活部) 27.0百万円)(再掲)

交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 264.7百万円)【一部新規】 政 (再掲)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)

○ NPO等による復興支援事業費(環境生活部 41.9百万円)(再掲)

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施(補助率:定額、補助対象:NPO等)

○ NPO活動交流センター管理運営費(環境生活部 30.9百万円)

多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施

○ 多様な主体のパートナーシップ推進事業費(環境生活部 3.1百万円) 政

多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、

県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施

- **いわて県民情報交流センター管理運営費（環境生活部 710.6 百万円）**
県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境を確保するため、情報提供、施設の管理運営、保守、修繕等を実施
- **事業型NPO育成事業費（環境生活部 5.9 百万円）**
NPO等の安定的な運営を支援するため、NPO等に対し、活動資金確保等に関する研修会や、「新しい生活様式」に対応するためのウェブ会議等に関する講習会を実施
- **食育県民運動促進事業費（環境生活部 1.5 百万円）【一部新規】（再掲）**
食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、地域の推進体制整備への支援を行うほか、食育推進全国大会において、食育講演会を実施
- **地球温暖化対策事業費（環境生活部 9.9 百万円）ふる（再掲）**
温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施
- **脳卒中予防緊急対策事業費（保健福祉部 3.9 百万円）ふる（再掲）**
脳卒中死亡率を改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進

(3) 新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進に向けた取組

長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を進めていくため、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として掲げる11のプロジェクトを推進します。

1 ILCプロジェクト

○ ILC推進事業費

(ILC推進局 101.2百万円)【一部新規】 (再掲)

国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、建設準備に必要な具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化

2 北上川バレープロジェクト

○ 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部 9.1百万円) (再掲)

超スマート社会 Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

○ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費

(ふるさと振興部 6.3百万円)

中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施

○ 北上川バレー産業・生活向上推進事業費

(ふるさと振興部 10.1百万円)

社会生活分野や産業分野への第4次産業革命技術の導入を図り、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組と、エリアの魅力等の情報発信を推進

○ AI人材育成・社会実証推進事業費

(商工労働観光部 3.5百万円) (再掲)

「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるAI分野の人材育成や社会実証を推進

○ ものづくり人材確保促進事業費

(商工労働観光部 7.9百万円)【一部新規】 (再掲)

県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学に進学した学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会等により県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを促進

- 地方創生移住支援事業費
 (商工労働観光部 68.1 百万円)【一部新規】 (再掲)
 東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助(補助率:3/4など、補助対象:市町村など)
- いわて働き方改革加速化推進事業費
 (商工労働観光部 120.1 百万円) (再掲)
 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施(補助率:定額、補助対象:中小企業など)
- いわて就業促進事業費
 (商工労働観光部 132.9 百万円)【一部新規】 (再掲)
 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施(補助率:1/2、補助対象:中小企業など)
- 起業支援推進事業費(商工労働観光部 22.5 百万円) (再掲)
 民間の起業グループや金融機関等の関係機関の連携による起業支援拠点「岩手イノベーションベース」の運営や大学生・若者への実践的な起業家教育により若者や女性等の起業を推進
- 自動車関連産業創出推進事業費
 (商工労働観光部 35.8 百万円) (再掲)
 自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発及び人材育成等の取組を推進(補助率:10/10など、補助対象:(公財)いわて産業振興センターなど)
- 半導体関連産業創出推進事業費
 (商工労働観光部 9.4 百万円) (再掲)
 半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進(補助率:定額、補助対象:(公財)いわて産業振興センター)
- 中小企業総合的成長支援事業費
 (商工労働観光部 78.4 百万円) (再掲)
 県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施(補助率:定額、補助対象:(公財)いわて産業振興センターなど)
- いわてものづくりイノベーション推進事業費
 (商工労働観光部 12.0 百万円) (再掲)

第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、次世代ものづくり技術者の育成支援、人材育成等を実施

○ 情報関連産業競争力強化事業費

(商工労働観光部 3.4百万円) **ふる** (再掲)

北上川バレープロジェクトの推進に向け、情報関連事業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の戦略的な取組を一体的に推進

○ 医療機器関連産業創出推進事業費

(商工労働観光部 9.0百万円) **ふる** (再掲)

医療機器等関連産業の創出に向けて、医療関連機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進(補助率:10/10など、補助対象:(公財)いわて産業振興センターなど)

○ みらいもりおかプロジェクト事業費

(盛岡広域振興局 5.2百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)

IT産業の育成やものづくり産業の振興のため、企業に対する産学官連携及び新卒者の人材確保の支援を行うほか、スマート農業技術の導入を促進

○ 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費

(県南広域振興局 8.3百万円) **ふる** (再掲)

第4次産業革命(IoT等)の新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成・確保の取組を実施

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

○ 震災伝承ネットワーク構築事業費

(復興防災部(復興局) 11.0百万円) **政** (再掲)

国内外の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした「三陸TSUNAMI会議(仮称)」の開催など、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について発信

○ 復興情報発信事業費

(復興防災部(復興局) 22.3百万円)【一部新規】(再掲)

県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の製作、「いわて復興だより」の発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

○ 被災者の参画による心の復興事業費

(復興防災部(復興局) 28.1 百万円)(再掲)

被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:民間団体等)

○ 新しい三陸復興のかけ橋推進費

(ふるさと振興部 1.5 百万円) (再掲)

県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施

○ 新しい三陸復興推進費

(ふるさと振興部 22.7 百万円)【一部新規】

産学官連携により三陸地域の総合的な復興を図るとともに、「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2021」の開催などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施

○ 三陸鉄道強化促進協議会負担金

(ふるさと振興部 23.7 百万円) (再掲)

三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施

○ さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 5.0 百万円)【一部新規】 (再掲)

国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 264.7 百万円)【一部新規】 (再掲)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)

○ ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 70.1 百万円) (再掲)

ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施(補助率:定額)

○ 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.1 百万円) (再掲)

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピ

ック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施

○ 地域活性化スポーツ推進事業費

(文化スポーツ部 26.6百万円) (再掲)

スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施

○ 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 7.3百万円) (再掲)

ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施

○ 三陸ジオパーク地域基盤強化事業費

(環境生活部 9.9百万円) (再掲)

三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施

○ いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 2.7百万円) (再掲)

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

○ 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 22.6百万円) (再掲)

三陸DMOセンターと連携し、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援

○ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金

(商工労働観光部 4.0百万円) (再掲)

三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行う震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担

○ 三陸観光バス運行支援事業費補助

(商工労働観光部 7.2百万円) (再掲)

三陸地域における誘客を促進するため、観光バスツアーに係る経費を補助(補助率:定額、補助対象:旅行会社)

○ 黄金のウニ収益力向上推進事業費

(農林水産部 20.6百万円) (再掲)

ウニ資源を有効活用するため、漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷モデルの構築を推進

- いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費
(農林水産部 13.3 百万円) **ふる** (再掲)
県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等や、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
- 美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費
(農林水産部 26.2 百万円) **ふる** **政** (再掲)
「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施
- クルーズ船寄港拡大推進事業費(県土整備部 9.0 百万円) **ふる** **政** (再掲)
クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施
- 新しい三陸の地域産業展開事業費
(沿岸広域振興局 7.7 百万円) **ふる** (再掲)
カイゼンなどの取組や経営革新計画等の策定支援による経営力強化により、地域産業の生産性向上を支援
- 販売チャンネル多様化支援事業費
(沿岸広域振興局 2.5 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)
「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援
- 三陸沿岸観光新時代創造事業費
(沿岸広域振興局 7.4 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)
沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組や東北DCを契機とした情報発信の強化を推進
- 北いわて広域観光推進事業費
(県北広域振興局 2.5 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)
県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

- 産学官連携地域課題解決推進事業費
(ふるさと振興部 5.9 百万円) **ふる** **政** (再掲)
産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施
- 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部 9.1 百万円) ふる 政 (再掲)

超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

○ 北いわて未来戦略推進事業費 (ふるさと振興部 7.7 百万円) ふる 政

産学官連携によりモデル事業の創出を図るとともに、北いわての交流人口拡大と地域振興を図るなど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施

○ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費

(ふるさと振興部 6.3 百万円) ふる 政 (再掲)

中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施

○ 世界遺産登録推進事業費

(文化スポーツ部 69.1 百万円) 【一部新規】 ふる (再掲)

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施

○ 御所野遺跡世界遺産登録記念事業費

(文化スポーツ部 4.2 百万円) 【新規】 ふる (再掲)

「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機として、県民理解の更なる増進を図るため、記念事業による普及啓発等の取組を実施

○ 北いわて産業技術人材育成調査費

(商工労働観光部 1.4 百万円) ふる 政 (再掲)

北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討

○ 県北広域産業力強化促進事業費補助

(商工労働観光部 20.0 百万円) ふる (再掲)

県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し市町村が補助する場合、その経費の一部を補助 (補助率：1/2、補助対象：市町村)

○ 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費

(商工労働観光部 6.0 百万円) ふる 政 (再掲)

北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせた商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催

○ いわたの漆産業新時代開拓事業費

(商工労働観光部 2.1 百万円) ふる (再掲)

県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や関係団体等による連携会議を実施

○ いわたの地場産品魅力拡大事業費

(商工労働観光部 8.1 百万円) **ふる** **政** (再掲)

本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援(補助率:1/2、補助対象:(公財)いわて産業振興センター)

○ 未来を育む県北農業ステップアップ事業費

(農林水産部 2.5 百万円) **ふる** **政** (再掲)

県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施

○ 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

(農林水産部 21.4 百万円) **ふる** **政** (再掲)

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施

○ 原木しいたけ販売力アップ促進事業費

(農林水産部 3.4 百万円) **ふる** (再掲)

県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催のほか、オンライン入札システムの導入を検討

○ 北いわて建設技術向上促進事業(県土整備部 1.0 百万円) **ふる** (再掲)

北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

○ 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費

(県北広域振興局 6.0 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等の取組を実施

○ 北いわて農産物魅力発信事業費

(県北広域振興局 3.8 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)

「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信

○ 北いわて産業振興事業費

(県北広域振興局 9.0 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)

県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大等の取組を実施

○ 御所野遺跡等観光資源連携推進事業費

(県北広域振興局 8.1 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進

5 活力ある小集落实現プロジェクト

○ 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部 9.1 百万円) **ふる** **政** (再掲)

超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

○ 活力ある小集落構築支援事業費

(ふるさと振興部 3.5 百万円)【一部新規】**ふる** **政** (再掲)

第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進

○ 地域おこし協力隊活動支援事業費

(ふるさと振興部 2.6 百万円)【一部新規】**ふる** **政** (再掲)

地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施

○ こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円) **ふる** (再掲)

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や、インバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

○ 中山間地農業農村活性化推進対策事業費

(農林水産部 16.4 百万円) **ふる** (再掲)

中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援 (補助率:1/2、補助対象:中山間地域の団体等)

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

○ いわて林業アカデミー運営事業費

(農林水産部 45.4 百万円) **ふる** (再掲)

新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

○ いわて水産アカデミー運営支援事業費

(農林水産部 5.3 百万円) (再掲)

新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援

○ 水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費

(農林水産部 664.7 百万円) (再掲)

水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成(助成単価：10a 当たり 5 千円等、補助対象：地域農業再生協議会等)

○ 林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)

(農林水産部 627.2 百万円) (再掲)

林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援(補助率：定額等、補助対象：市町村)

○ 林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)

(農林水産部 39.4 百万円) (再掲)

林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援(補助率：定額等、補助対象：市町村)

○ さけ、ます増殖費(農林水産部 393.6 百万円) (再掲)

サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施

○ いわてスマート農業推進事業費(農林水産部 5.0 百万円) (再掲)

若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進

○ 雲南省農林業研究連携調査事業費(農林水産部 3.7 百万円) (再掲)

雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者と食用きのこの等の調査・研究を実施

○ 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

(農林水産部 21.4 百万円) (再掲)

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施

○ 次世代革新的技術導入加速化事業費

(農林水産部 94.8 百万円) (再掲)

農業経営の高度化を実現するため、ロボット、A I、I o T等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施

○ いわて牛産地育成革新技術推進事業費

(農林水産部 7.2 百万円) (再掲)

いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術の活用を推進し、効率的に産肉能力の優れた県有種雄牛を造成

○ いわてスマート共同放牧場実践支援事業費

(農林水産部 3.3 百万円) (再掲)

畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証を支援するほか、I C T活用等の研修会を開催(補助率: 定額、補助対象: 牧野組合等)

○ スマート林業推進事業費(農林水産部 4.9 百万円) (再掲)

森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、G I Sやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進

○ 新しい増養殖モデル創出事業費(農林水産部 4.6 百万円) (再掲)

漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施

○ 養殖生産技術高度化推進事業費

(農林水産部 3.0 百万円) (新規) (再掲)

本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術の開発等を推進

○ いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費

(農林水産部 5.5 百万円) (再掲)

地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

○ 需要創出・販路拡大事業費(農林水産部 7.6 百万円) (再掲)

県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるP Rイベントを開催

○ りんどうパワーアップ事業費

(農林水産部 5.1 百万円) (新規) (再掲)

県産りんどうの需要拡大を図るため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたP R及び革新技術を活用した新品種の開発を実施

○ いわてブランド米品種開発推進事業費(農林水産部 2.1 百万円)

県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ、県オリジナル水稲新品種の開発に向けた取組を推進

○ ころころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円) ふる (再掲)

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や、インバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

○ 中山間地農業農村活性化推進対策事業費

(農林水産部 16.4 百万円) ふる (再掲)

中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援 (補助率:1/2、補助対象:中山間地域の団体等)

○ 木質バイオマス熱電利用促進事業費

(農林水産部 1.1 百万円) ふる (再掲)

木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施

7 健幸づくりプロジェクト

○ 医療等ビッグデータ利活用推進費

(保健福祉部 20.6 百万円) ふる 政 (再掲)

健康・医療・介護データを連結した医療等ビッグデータの分析による独自のデータヘルスの展開とPHR (パーソナル・ヘルス・レコード) 導入等による独自モデルを構築

8 学びの改革プロジェクト

○ 授業力向上研修費 (教育委員会 5.2 百万円) ふる

教員の意欲を高め、ICT活用能力や授業力等の更なる向上を図るため、最新の教育動向を踏まえた本県の教育課題に対応する研修を実施

○ いわたの地域国際化人材育成事業費

(教育委員会 9.6 百万円) ふる (再掲)

グローバル人材の育成のため、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催

○ 小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費

(教育委員会 11.7 百万円) ふる 政 (再掲)

児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査のあり方検討を踏まえ、教科を精選した学力調査の実施及び分析結果を活用した訪問指導等の充実

○ 県立学校ICT機器整備事業費 (教育委員会 66.0 百万円) ふる (再掲)

探究的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科

の学力向上を図るため、県立高校に大型提示装置等のICT機器を整備

- 遠隔教育ネットワーク構築事業費
(教育委員会 14.8百万円)【新規】 (再掲)
本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施
- いわて学びの改革研究・普及事業費
(教育委員会 44.1百万円)【一部新規】 (再掲)
ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校へのGIGAスクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施
- 探究プログラム事業費(教育委員会 20.0百万円) (再掲)
理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施
- 大学入学者選抜改革対策事業費(教育委員会 1.9百万円) (再掲)
大学入学共通テストをはじめとする大学入学者選抜改革に対応するため、対策講座などの生徒の学力向上及び配信型講座の指導法等の研究など教員の指導力向上に向けた取組を推進

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

- さんりく音楽魅力発信事業費
(文化スポーツ部 5.0百万円)【一部新規】 (再掲)
国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催
- 復興五輪ムーブメント推進事業費
(文化スポーツ部 264.7百万円)【一部新規】 (再掲)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)
- ラグビー県いわて推進事業費
(文化スポーツ部 70.1百万円) (再掲)
ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施(補助率:定額)
- 文化芸術振興基盤強化事業費
(文化スポーツ部 18.8百万円) (再掲)

県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 1.4 百万円) (再掲)

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施

○ 地域活性化スポーツ推進事業費

(文化スポーツ部 26.6 百万円) (再掲)

スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施

10 水素利活用推進プロジェクト

○ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 11.1 百万円) 【一部新規】 (再掲)

再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施

11 人交密度向上プロジェクト

○ 岩手ファン情報拡散促進事業費 (政策企画部 8.0 百万円)

「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進

○ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費

(ふるさと振興部 6.3 百万円) (再掲)

中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施

○ 地域おこし協力隊活動支援事業費

(ふるさと振興部 2.6 百万円) 【一部新規】 (再掲)

地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施

○ 人交密度向上推進事業費

(ふるさと振興部 16.1 百万円) 【一部新規】

地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等

に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施

○ **いわて移住・定住促進事業費**

(商工労働観光部 33.9 百万円) **ふる** **政** (再掲)

本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援

○ **いわてまるごと売込み推進事業費**

(商工労働観光部 31.9 百万円) **ふる** **政** (再掲)

物産・観光などの売込み活動を戦略的に推進するため、V T u b e r を活用した P R を行うとともに、震災からの 10 年目を契機とした沿岸地域の観光消費を促進

○ **三陸沿岸観光新時代創造事業費**

(沿岸広域振興局 7.4 百万円) **【一部新規】ふる** (再掲)

沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組や東北 D C を契機とした情報発信の強化を推進

(4) 広域振興圏の取組

- **みらいもりおかプロジェクト事業費**
(盛岡広域振興局 5.2 百万円)【一部新規】5
IT産業の育成やものづくり産業の振興のため、企業に対する産学官連携及び新卒者の人材確保の支援を行うほか、スマート農業技術の導入を促進
- **もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費**
(盛岡広域振興局 8.5 百万円)【一部新規】5
多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様化する観光ニーズに対応した情報発信や受入態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを展開
- **もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費**
(盛岡広域振興局 6.5 百万円)【一部新規】5
食産業・工芸産業関連事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、食と工芸等を中心とした地域活性化を推進
- **北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費**
(県南広域振興局 8.3 百万円) 5
第4次産業革命（I o T等）の新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成・確保の取組を実施
- **平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費**
(県南広域振興局 10.6 百万円)【一部新規】5
広域的な周遊観光の推進や地域食材を生かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツ整備を実施
- **新しい三陸の地域産業展開事業費** (沿岸広域振興局 7.7 百万円) 5
カイゼンなどの取組や経営革新計画等の策定支援による経営力強化により、地域産業の生産性向上を支援
- **販売チャンネル多様化支援事業費**
(沿岸広域振興局 2.5 百万円)【一部新規】5
「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援
- **三陸沿岸観光新時代創造事業費**
(沿岸広域振興局 7.4 百万円)【一部新規】5
沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組や東北DCを契機とした情報発信の強化を推進
- **魅力ある北いわての地域づくり推進事業費**
(県北広域振興局 6.0 百万円)【一部新規】5

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等の取組を実施

○ 北いわて農産物魅力発信事業費

(県北広域振興局 3.8百万円)【一部新規】ふる

「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信

○ 北いわて産業振興事業費(県北広域振興局 9.0百万円)【一部新規】ふる

県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大等の取組を実施

○ 北いわて広域観光推進事業費

(県北広域振興局 2.5百万円)【一部新規】ふる

県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進

○ 御所野遺跡等観光資源連携推進事業費

(県北広域振興局 8.1百万円)【一部新規】ふる

御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進

(5) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける「復興五輪」の取組

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 264.7百万円)【一部新規】ふる (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)

○ オリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 21.8百万円)ふる (再掲)

オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘育成、トップアスリートの活動支援の実施とともに、潜在能力(ポテンシャル)を持ったアスリートの活動支援を実施(補助率:定額)

○ パラリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 6.5百万円)ふる (再掲)

パラリンピックをはじめとする国際大会等に出場する選手を輩出するため、障がい者

スポーツ選手発掘・育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施（補助率：定額）

○ 東北復興文化プログラム推進事業費

（文化スポーツ部 6.1 百万円）**ふる** **政**（再掲）

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施

○ いわたの文化国際化推進事業費

（文化スポーツ部 5.7 百万円）**ふる** **政**（再掲）

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施

○ 平泉世界遺産登録 10 周年記念事業費

（文化スポーツ部 8.5 百万円）【新規】**ふる** **政**（再掲）

「平泉の文化遺産」の世界遺産登録 10 周年を契機として、県民の理解増進や保存活用に向けた普及啓発等の取組を実施

○ いわて美味しい食の振興事業費

（商工労働観光部 2.7 百万円）**ふる** **政**（再掲）

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

○ 東北デスティネーションキャンペーン事業費

（商工労働観光部 57.9 百万円）**ふる** **政**（再掲）

令和 3 年 4 月から 9 月まで開催される東北デスティネーションキャンペーン（東北 D C）において、誘客イベントの開催や県内周遊の促進、情報発信を実施

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック情報発信事業費

（商工労働観光部 22.5 百万円）（再掲）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間に合わせ、東北・新潟の魅力を発信し、交流人口の拡大を図るため、東京において官民が連携した情報発信拠点「東北ハウス」を設置

○ 環境と共生する産地づくり確立事業費

（農林水産部 152.6 百万円）**ふる**（再掲）

環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度な G A P の導入を支援（補助率：3/4 等、補助対象：農業者等）

○ 畜産 G A P 普及推進事業費（農林水産部 6.3 百万円）**ふる**（再掲）

輸出の拡大等に向け畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行う J G A P の取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産 G A P 取得意向のある農場等）

○ いわて食の聖地プロモーション展開事業費

(農林水産部 6.3 百万円) **ふる** (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした産地見学会や、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催

○ りんどうパワーアップ事業費

(農林水産部 5.1 百万円) **【新規】ふる 政** (再掲)

県産りんどうの需要拡大を図るため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技术を活用した新品種の開発を実施

○ 聖火リレー実施に伴う対策事業費(警察本部 18.7 百万円)(再掲)

東京 2020 オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進

○ オリンピック・パラリンピック教育推進事業費

(教育委員会 5.6 百万円) **ふる** (再掲)

オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアン等を学校に派遣

(6) 若者・女性活躍支援の取組

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費

(環境生活部 24.1 百万円) **ふる** (再掲)

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組を実施

○ いわて若者活躍支援強化事業費(環境生活部 32.6 百万円) **ふる** (再掲)

いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動の支援を実施(補助率:定額、補助対象:若者グループ など)

○ いわて女性活躍支援強化事業費(環境生活部 11.9 百万円) **ふる** (再掲)

女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援などを実施

○ いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費

(環境生活部 5.8 百万円) **【新規】ふる 政** (再掲)

女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施

○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費

(保健福祉部 78.9 百万円) **【一部新規】ふる** (再掲)

県民の結婚の後押しや定住を促すため、新婚世帯向けライフプランセミナーの開催や、市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成など結婚等に対する取組への支援を実施

○ 地方創生移住支援事業費

(商工労働観光部 68.1 百万円)【一部新規】**ふる** **政** (再掲)

東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助(補助率:3/4など、補助対象:市町村など)

○ いわて木づかい住宅普及促進事業費

(農林水産部 89.8 百万円)【新規】**ふる** **政** (再掲)

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームを支援(JAS材の活用や子育て世代を対象に上乘せ支援)(交付額:使用材積に応じて150千円~、交付対象:施主)

○ 県営住宅活用促進モデル事業費

(県土整備部 1.8 百万円)【新規】**政** (再掲)

若者向け住宅支援施策の一環として、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備し、低廉な家賃で提供することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図る。

○ 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費

(県北広域振興局 6.0 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等の取組を実施

■ その他主要な事業

○ 新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費

(総務部 53.8 百万円)

検査や衛生指導等の業務に係る保健師等の保健衛生関係専門職を任用し、保健所等の保健衛生部門の体制を強化

○ 情報システム最適化事業費

(総務部(ふるさと振興部) 38.5 百万円)【一部新規】

職員向けWeb会議システムの保守運用を実施するとともに、新たに公開用ウェブデータベースシステムの更新を実施

○ AI・RPA導入可能性調査事業費

(総務部(ふるさと振興部) 8.4 百万円)

AIやRPAなど業務に適用可能な新たなICTを活用し、業務効率化や県民サービス向上を推進

- 電子県庁運営費（総務部（ふるさと振興部） 841.0百万円）【一部新規】
行政基幹業務システム等の運用管理を行うとともに、新たに岩手県行政情報ネットワークの更新など執務環境改善に向けた取組を実施
- 地域経営推進費（ふるさと振興部 500.0百万円）
広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成等に向けた市町村の取組を支援
- 子育てのための施設等利用給付負担金（ふるさと振興部 139.6百万円）
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が支給する子育てのための施設等利用給付に要する費用を負担
- いわてまるごと売込み推進事業費
（商工労働観光部 31.9百万円）**ふる** **政**【一部新規】
物産・観光などの売込み活動を戦略的に推進するため、V T u b e rを活用したPRを行うとともに、震災からの10年目を契機とした沿岸地域の観光消費を促進
- 東京2020オリンピック・パラリンピック情報発信事業費
（商工労働観光部 22.5百万円）
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間に合わせ、東北・新潟の魅力を発信し、交流人口の拡大を図るため、東京において官民が連携した情報発信拠点「東北ハウス」を設置
- 全国植樹祭開催準備費（農林水産部 23.4百万円）
全国植樹祭の開催（令和5年）に向け、その準備に取り組む第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担
- 新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費
（教育委員会 31.0百万円）
新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置
- 公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助（教育委員会 7.6百万円）
新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配布に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助
（教育委員会 23.3百万円）【新規】
新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町

村)

○ 全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費

(教育委員会 112.8百万円)

学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対策にも資する教職員の研修等を支援

○ 特別支援学校教育活動継続環境整備事業費 (教育委員会 46.4百万円)

学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対策にも資する教職員の研修等を支援

○ 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費

(教育委員会 45.4百万円)

特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施

○ 震災身元不明遺体ミトコンドリア DNA 型鑑定事業費

(警察本部 0.4百万円)【新規】

震災身元不明遺体のうち科学的資料 (DNA) が入手できていないご遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料 (DNA) の入手とご遺体の身元特定を推進

6 行財政改革の取組

- 令和3年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 974 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 88 事業
- 縮減した事業費 29,252 百万円
- (一般財源ベース 5,137 百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	R2.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	61	△9,745	△1,071
うち純粋な廃止・休止	35	△2,353	△228
うち統合による廃止	26	△7,392	△843
縮 減 (B)	27	△19,507	△4,066
合 計 (A+B)	88	△29,252	△5,137

(2) 歳入確保の取組

ア 震災復興・ふるさと振興パワー積立金の活用

震災復興とふるさと振興に貢献することを目的として、企業局の「震災復興・ふるさと振興パワー積立金」から一般会計へ繰入れ

106 百万円

詳しくは、別表5 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧をご覧ください。

イ 未利用県有地の売却 [効果額] 180 百万円程度

ウ 県有施設における自動販売機設置の公募導入 [効果額] 37 百万円程度

エ 使用料、手数料等の改定 [効果額] 9 百万円程度

オ その他の歳入確保策

- ・ 県有施設の広告事業

県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など

[効果額] 6 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

○ 県単独補助金の見直し

県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、44 事業、縮減額は 1,757 百万円程度（一般財源ベース 1,029 百万円程度）となりました。

○ 経常的経費の見直し

オンライン会議やリモートワークなどデジタル化による新たな働き方の導入や職員の旅費の見直し等により、令和2年度当初予算と比較して 235 百万円程度（旅費）の経費を抑制しました。

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧
2	地方創生推進交付金の活用予定事業一覧
3	政策・プロジェクト推進費による事業一覧
4	震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧
5	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧
6	ライフステージ（単身・結婚・子育て）に応じた若者への住宅支援事業一覧
7	移住・定住、関係人口の拡大関係事業一覧
8	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧

別表 1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

※「予算額」は、復興基金対象事業費を記載しています。（単位：百万円）

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
I 安全の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	19.5	災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等 など）
II 暮らしの再建	復興防災部	被災者住宅再建支援事業費補助	181.8	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	復興防災部	災害援護資金貸付金利子補給補助	8.4	災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	復興防災部	仮設住宅共益費支援事業費	1.0	応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付
	ふるさと振興部	新しい三陸復興のかけ橋推進費	1.5	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施
	文化スポーツ部	いわて復興の絆コンサート開催事業費	11.1	復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施
	保健福祉部	障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助	0.5	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会の確保を図るため、市町村等が行う利用料免除に要する経費を補助（補助率：9/10、補助対象：市町村等）

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	保健福祉部	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助	22.2	被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、市町村等が行う利用料免除に要する経費を補助（補助率：1/2・9/10、補助対象：市町村等）
	保健福祉部	後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助	97.1	被災した後期高齢者の受診機会の確保を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う一部負担金免除に要する経費を補助（補助率：1/2・9/10、補助対象：岩手県後期高齢者医療広域連合）
	保健福祉部	国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助	223.6	被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村）
Ⅲ なり わいの再 生	復興防災部	地域基幹産業人材確保支援事業費	16.8	被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舍の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
	復興防災部	水産加工・福祉連携アドバイザー派遣事業費	0.5	障がい福祉サービス事業所と水産加工業者のマッチングを行い、被災地の基幹産業である水産加工業の人材不足の解消と障がい者の就労場所の拡大を支援
	復興防災部	沿岸地域起業家等成長支援事業費	11.6	被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するため、商工団体による経営指導やクラウドファンディング活用に向けた助言等を実施（補助率：定額、補助対象：岩手県商工会連合会）
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	61.0	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対する補助事業に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
Ⅳ 未来 のための 伝承・発信	復興防災部	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	5.5	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進
	復興防災部	復興情報発信事業費	22.3	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の製作、「いわて復興だより」の発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
	ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	22.7	産学官連携により三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021」の開催などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
その他	復興防災部	復興推進費	13.2	復興委員会等から助言などを得ながら復興推進プランに基づく取組の着実な推進

別表2 地方創生推進交付金の活用予定事業一覧

(単位：百万円)

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 働 く	商工業振 興戦略	商工労働 観光部	いわて働き方改革 加速化推進事業費	120.1	県内企業における働き方改革の促進 と生産性向上を両輪とした取組を推 進していくため、労働環境の整備と処 遇改善に向けた取組への支援や中小 企業者が行うテレワークの導入に要 する経費の補助を実施(補助率：定額、 補助対象：中小企業など)
		商工労働 観光部	先端自動車関連技 術人材育成事業費	1.1	次世代の自動車産業を担う人材を重 点的に育成するため、高専生等を対象 に、最先端の自動車関連技術に関する 知識や専門技術を習得する講座を実 施
		商工労働 観光部	起業支援推進事業 費	22.5	民間の起業グループや金融機関等の 関係機関の連携による起業支援拠点 「岩手イノベーションベース」の運営 や大学生・若者への実践的な起業家教 育により若者や女性等の起業を推進
		商工労働 観光部	商店街にぎわい創 出支援事業費	1.9	個店の魅力創出を通じた商店街全体 でのにぎわい創出を図るため、個店の 経営力向上や、商店街活性化の取組を 支援
		商工労働 観光部	半導体関連産業創 出推進事業費	9.4	半導体関連産業の集積に向けて、地場 企業の取引拡大を促進するとともに、 人材育成の取組を推進(補助率：定額、 補助対象：(公財)いわて産業振興セ ンター)
		商工労働 観光部	いわてものづくり イノベーション推 進事業費	12.0	第4次産業革命技術の普及啓発や導 入支援、次世代ものづくり技術者の育 成支援、人材育成等を実施
		県土整備 部	建設業総合対策事 業費	18.6	社会資本の整備・維持の担い手である 地域の建設企業が存続できるような 環境づくりのため、経営改善への支援 や、若者や女性が働きやすい環境整備 など、人材の育成・確保支援に向けた 取組を推進

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
観光産業 振興戦略	県土整備 部	クルーズ船寄港拡 大推進事業費	9.0	クルーズ船の受入態勢の整備や県内 港湾への寄港拡大に向けた取組を実 施
	ふるさと 振興部	新しい三陸振興推 進費	22.7	産学官連携により三陸地域の総合的 な振興を図るとともに、「防災推進国 民大会（ほうさいこくたい）2021」 の開催などを通じて、震災の教訓や三 陸の多様な魅力を発信する取組を実 施
	商工労働 観光部	いわてまるごと売 込み推進事業費	31.9	物産・観光などの売込み活動を戦略的 に推進するため、Vtuber を活用した PRを行うとともに、震災からの10 年目を契機とした沿岸地域の観光消 費を促進
	商工労働 観光部	三陸観光地域づく り推進事業費	22.6	三陸DMOセンターと連携し、観光地 域づくり関係者の連携促進や売れる 旅行商品づくりを担う人材育成を支 援
農林水産 業振興戦 略	農林水産 部	水田フル活用農業 高度化プロシエク ト事業費	664.7	水田を活用した収益性の高い農業を 確立するため、主食用米から飼料用米 や野菜等への作付転換を促進すると ともに、ICTの活用による労働生産 性の高い経営体を育成（助成単価： 10a 当たり5千円等、補助対象：地 域農業再生協議会等）
	農林水産 部	北いわてスマート 農業プラットフォ ーム創造事業費	21.4	北いわて型スマート農業技術の導入 を促進するため、県北農業研究所を拠 点として、農業者、研究機関、大学等 によるプラットフォームを構築し、自 動走行農機や環境制御に関する技術 実証などを実施
	農林水産 部	いわてスマート共 同放牧場実践支援 事業費	3.3	畜産経営の規模拡大と収益力の向上 を図るため、共同放牧場における労力 削減等に向けたスマート農業技術の モデル実証を支援するほか、ICT活 用等の研修会を開催（補助率：定額、 補助対象：牧野組合等）

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	新しい増養殖モデル創出事業費	4.6	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
	農林水産部	養殖生産技術高度化推進事業費	3.0	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発等を推進
	農林水産部	いわてモーモープロジェクト推進事業費	19.9	畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施（補助率：1/2等、補助対象：和牛能力共進会岩手県対策協議会）
	農林水産部	りんどうパワーアップ事業費	5.1	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種を開発を実施
	農林水産部	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費	26.2	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施
ふるさと移住・定住促進戦略	商工労働観光部	いわて移住・定住促進事業費	33.9	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援
	商工労働観光部	地方創生移住支援事業費	68.1	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
		商工労働 観光部	いわて就業促進事 業費	132.9	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
岩 手 で 暮 ら す	魅力ある ふるさと づくり戦 略	ふるさと 振興部	三陸鉄道強化促進 協議会負担金	23.7	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
		ふるさと 振興部	科学技術イノベ ーション活用推進費	9.1	超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進
		ふるさと 振興部	北いわて未来戦略 推進事業費	7.7	産学官連携によりモデル事業の創出を図るとともに、北いわての交流人口拡大と地域振興を図るなど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
		環 境 生 活 部	三陸ジオパーク活 用強化事業費	7.3	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
		県 土 整 備 部	住宅ストックリノ ベーション事業費	22.2	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援。また、若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通促進を図る。（定額補助 補助対象：市町村）

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
若者・女性 活躍支援 戦略	環境生活 部	いわて若者活躍支 援強化事業費	32.6	いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動の支援を実施（補助率：定額、補助対象：若者グループ など）	
	ふるさとの未来を 担う人づ くり戦略	ふるさと 振興部	産学官連携地域課 題解決推進事業費	5.9	産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施
		商工労働 観光部	未来のものづくり 人材育成・地元定着 促進事業費	26.3	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就職者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成や地元定着の取組を実施
		商工労働 観光部	ものづくり人材確 保促進事業費	7.9	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学に進学した学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会等により県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを促進
		商工労働 観光部	A I人材育成・社会 実証推進事業費	3.5	「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるA I分野の人材育成や社会実証を推進
		県土整備 部	北いわて建設技術 向上促進事業	1.0	北いわて地域の建設企業におけるI C T建設機械のオペレーターの育成等を支援
岩手とつな がる	関係人口 創出・拡大 戦略	政策企画 部	岩手ファン情報拡 散促進事業費	8.0	「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	ふるさと 振興部	人交密度向上推進 事業費	16.1	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施

別表3 政策・プロジェクト推進費による事業一覧

※ プロジェクトの略称は以下のとおり。

略称	プロジェクト名	略称	プロジェクト名
ILC	ILCプロジェクト	健幸	健幸づくりプロジェクト
北上川	北上川パレプロジェクト	農林水	農林水産業高度化推進プロジェクト
三陸	三陸防災復興ゾーンプロジェクト	小集落	活力ある小集落実現プロジェクト
北いわて	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト	文スポ	文化スポーツプロジェクト
学び	学びの改革プロジェクト	人交	人交密度向上プロジェクト
水素	水素利活用推進プロジェクト	その他	その他（10の政策分野に関し、部局横断的に取り組むソフト事業）

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
政策企画部	岩手ファン情報拡散促進事業費	8.0	「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進	人交
復興防災部	震災伝承ネットワーク構築事業費	11.0	国内外の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした「三陸T.SUNAMI会議（仮称）」の開催など、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について発信	三陸
ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	22.7	産学官連携により三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災推進国民大会（ほうさいこくたい）2021」の開催などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施	三陸
ふるさと振興部	三陸鉄道強化促進協議会負担金	23.7	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施	三陸
ふるさと振興部	産学官連携地域課題解決推進事業費	5.9	産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施	北いわて
ふるさと振興部	活力ある小集落構築支援事業費	3.5	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築を図るとともに、実証成果を	小集落

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
			共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進	
ふるさと 振興部	地域おこし協力隊活動支援事業費	2.6	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施	小集落 人交
ふるさと 振興部	いわて花巻空港利用促進事業費	113.1	いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進	その他
ふるさと 振興部	科学技術イノベーション活用推進費	9.1	超スマート社会Society 5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進	小集落 北上川 北いわて
ふるさと 振興部	いわてデジタル化推進費	12.4	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施	その他
ふるさと 振興部	北上川バレー産業・生活向上推進事業費	10.1	社会生活分野や産業分野への第4次産業革命技術の導入を図り、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組と、エリアの魅力等の情報発信を推進	北上川
ふるさと 振興部	5G等による地域課題解決モデル構築推進費	6.3	中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施	北上川 北いわて 人交
ふるさと 振興部	北いわて未来戦略推進事業費	7.7	産学官連携によりモデル事業の創出を図るとともに、北いわての交流人口拡大と地域振興を図るなど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施	北いわて
ふるさと 振興部	人交密度向上推進事業費	16.1	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等	人交

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
			に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施	
文化スポーツ部	さんりく音楽魅力発信事業費	5.0	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催	文スポ三陸
文化スポーツ部	ラグビー県いわて推進事業費	70.1	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施	文スポ三陸
文化スポーツ部	文化芸術イベント等映像配信事業費	5.8	新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施	その他
文化スポーツ部	文化芸術振興基盤強化事業費	18.8	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進	文スポ
文化スポーツ部	いわての文化国際化推進事業費	5.7	「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施	その他
文化スポーツ部	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費	1.4	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施	文スポ
文化スポーツ部	スポーツを通じた共生社会づくり推進費	3.1	スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に参加できる大会の開催や総合型スポーツクラブの受入環境を整備するとともに、普及啓発に向けた取組を拡充	その他
文化スポーツ部	スキー全国大会少年種別強化事業費補助	5.8	令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、国際大会等で活躍する次世代選手を育成するため、高地での強化事業や大会出場時のサポート等を実施	その他

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
文化スポーツ部	パラアスリート拡張支援事業費	5.3	障がい者アスリートの競技選択や活動機会の拡張を図るため、複数の競技種目への体験機会の創出や環境整備に向けた指導員等の派遣、競技用具の整備等の取組を実施	その他
文化スポーツ部	東北復興文化プログラム推進事業費	6.1	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施	三陸
文化スポーツ部	平泉世界遺産登録10周年記念事業費	8.5	「平泉の世界遺産」の世界遺産登録10周年を契機として、県民の理解増進や保存活用に向けた普及啓発等の取組を実施	その他
文化スポーツ部	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費	5.2	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進	その他
環境生活部	三陸ジオパーク地域基盤強化事業費	9.9	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施	三陸
環境生活部	海岸漂着物等地域対策推進事業費	48.6	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施するほか、海洋ごみの分布調査を実施（補助率：7/10・8/10、補助対象：市町村等）	その他
環境生活部	ゼロカーボン推進事業費	18.0	次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボンの普及啓発等を実施	その他
環境生活部	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	11.1	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施	水素

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
環境生活部	いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費	5.8	女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施	その他
環境生活部	多様な主体のパートナーシップ推進事業費	3.1	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施	その他
保健福祉部	医療等ビッグデータ利活用推進費	20.6	健康・医療・介護データを連結した医療等ビッグデータの分析による独自のデータヘルスの展開とPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）導入等による独自モデルを構築	健幸
保健福祉部	子育て応援パスポート事業費	10.5	多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施	その他
保健福祉部	いわての妊産婦包括支援促進事業費	0.3	市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助	その他
保健福祉部	いわての子育て支援情報発信事業費	9.5	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施	その他
保健福祉部	保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費	1.3	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、あらかじめ加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助	その他
保健福祉部	子育て応援推進事業費	2.3	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施	その他
保健福祉部	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	5.8	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を実施	その他

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
保健福祉部	ひとり親家庭等総合相談支援事業費	10.6	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、包括的な相談支援体制を整備	その他
商工労働観光部	いわて美味しい食の振興事業費	2.7	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベントを開催	三陸
商工労働観光部	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金	4.0	三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行う震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担	三陸
商工労働観光部	いわて働き方改革加速化推進事業費	120.1	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業など）	北上川
商工労働観光部	ものづくり人材確保促進事業費	7.9	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学に進学した学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会等により県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを促進	北上川
商工労働観光部	AI人材育成・社会実証推進事業費	3.5	「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるAI分野の人材育成や社会実証を推進	北上川
商工労働観光部	地方創生移住支援事業費	68.1	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）	北上川
商工労働観光部	いわて就業促進事業費	132.9	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の	北上川

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
			新設を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）	
商工労働 観光部	いわてまるごと売込み推進事業費	31.9	物産・観光などの売込み活動を戦略的に推進するため、Vtuberを活用したPRを行うとともに、震災からの10年目を契機とした沿岸地域の観光消費を促進	人交
商工労働 観光部	北いわて産業技術人材育成調査費	1.4	北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討	北いわて
商工労働 観光部	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	5.4	就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援するため、相談窓口の対応時間を延長するとともに、企業に対するセミナー等を開催	その他
商工労働 観光部	起業支援推進事業費	22.5	民間の起業グループや金融機関等の関係機関の連携による起業支援拠点「若手イノベーションベース」の運営や大学生・若者への実践的な起業家教育により若者や女性等の起業を推進	北上川
商工労働 観光部	中小企業総合的成長支援事業費	78.4	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）	北上川
商工労働 観光部	いわてものづくりイノベーション推進事業費	12.0	第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、次世代ものづくり技術者の育成支援、人材育成等を実施	北上川
商工労働 観光部	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費	6.0	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせた商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催	北いわて
商工労働 観光部	いわての地場産品魅力拡大事業費	8.1	本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）	北いわて

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
商工労働 観光部	東北デスティネーションキャンペーン事業費	57.9	令和3年4月から9月に開催される東北デスティネーションキャンペーン（東北DC）において、誘客イベントの開催や県内周遊の促進、情報発信を実施	その他
農林水産部	未来を育む県北農業ステップアップ事業費	2.5	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施	北いわて
農林水産部	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費	664.7	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成（助成単価：10a 当たり5千円等、補助対象：地域農業再生協議会等）	農林水
農林水産部	いわてスマート農業推進事業費	5.0	若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進	農林水
農林水産部	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費	21.4	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施	北いわて 農林水
農林水産部	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費	3.3	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証を支援するほか、ICT活用等の研修会を開催（補助率：定額、補助対象：牧野組合等）	農林水
農林水産部	スマート林業推進事業費	4.9	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進	農林水
農林水産部	新しい増養殖モデル創出事業費	4.6	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施	農林水
農林水産部	養殖生産技術高度化推進事業費	3.0	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発等を推進	農林水

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
農林水産部	いわてモーモープロジェクト推進事業費	19.9	畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施（補助率：1/2等、補助対象：和牛能力共進会岩手県対策協議会）	その他
農林水産部	りんどうパワーアップ事業費	5.1	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施	農林水
農林水産部	いわて木づかい住宅普及促進事業費	89.8	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームを支援（JAS材の活用や子育て世代を対象に上乘せ支援）（交付額：使用材積に応じて150千円～、交付対象：施主）	その他
農林水産部	グローバル産地づくり事業費補助	15.0	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行にかかる経費を補助（補助率：定額、補助対象：いわて農林水産物国際流通促進協議会）	その他
農林水産部	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費	26.2	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施	三陸
県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費	22.2	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援。また、若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通促進を図る。（定額補助 補助対象：市町村）	その他

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
県土整備部	県営住宅活用促進モデル事業費	1.8	若者向け住宅支援施策の一環として、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備し、低廉な家賃で提供することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図る。	その他
県土整備部	クルーズ船寄港拡大推進事業費	9.0	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施	三陸
ILC推進局	ILC推進事業費	101.2	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、建設準備に必要な具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化	ILC
教育委員会	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費	11.7	児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査のあり方検討を踏まえ、教科を精選した学力調査の実施及び分析結果を活用した訪問指導等の充実	学び
教育委員会	いわて学びの改革研究・普及事業費	44.1	ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校へのGIGAスクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施	学び
教育委員会	探究プログラム事業費	20.0	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施	学び
教育委員会	中学生スポーツ・文化活動調査事業費	0.8	中学生のスポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の在り方」の普及啓発を図るため、研修会の開催等により周知	その他

別表4 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	活用額 (充当額)	事業内容
ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	22.7	11.2	産学官連携により三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021」の開催などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
文化スポーツ部	平泉文化遺産ガイドダンス施設管理運営費	103.0	20.0	令和3年度に開館予定のガイダンス施設の展示解説、企画展示等を実施
環境生活部	自然公園施設整備事業費	161.9	20.0	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	県民総参加型健康度アップ支援事業費	13.1	13.1	多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境の整備及び企業における健康経営を促進
商工労働観光部	いわて新事業活動促進支援事業費補助	13.7	13.7	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
農林水産部	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費	4.6	4.6	県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産木材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
ILC推進局	ILC推進事業費	101.2	12.8	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、建設準備に必要な具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化
教育委員会	野外活動センター管理運営費	122.5	10.3	令和3年7月に開設予定の県立野外活動センターの開設準備、開設後の施設の管理運営及び研修プログラムを実施

別表5 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	復興防災部	沿岸地域起業家等成長支援事業費	11.6	被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するため、商工団体による経営指導やクラウドファンディング活用に向けた助言等を実施（補助率：定額、補助対象：岩手県商工会連合会）
	ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	22.7	産学官連携により三陸地域の総合的な復興を図るとともに、「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021」の開催などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
	ふるさと振興部	三陸鉄道強化促進協議会負担金	23.7	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
	ふるさと振興部	新しい三陸復興のかけ橋推進費	1.5	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施
	ふるさと振興部	産学官連携地域課題解決推進事業費	5.9	産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施
	ふるさと振興部	北いわて未来戦略推進事業費	7.7	産学官連携によりモデル事業の創出を図るとともに、北いわての交流人口拡大と地域復興を図るなど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
	文化スポーツ部	さんりく音楽魅力発信事業費	5.0	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	文化スポーツ部	東北復興文化プログラム推進事業費	6.1	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施
	文化スポーツ部	地域活性化スポーツ推進事業費	26.6	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
	文化スポーツ部	世界遺産登録推進事業費	69.1	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施
	文化スポーツ部	御所野遺跡世界遺産登録記念事業費	4.2	「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機として、県民理解の更なる増進を図るため、記念事業による普及啓発等の取組を実施
	文化スポーツ部	世界遺産保存活用推進事業費	8.4	「平泉」、「橋野」及び「御所野」の価値等の理解促進や人的・文化的交流を図るための普及啓発、世界遺産を中核とした関連文化資源ネットワーク構築による一体的な情報発信等の取組を実施
	文化スポーツ部	ラグビー県いわて推進事業費	70.1	ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施(補助率:定額)
	環境生活部	自然公園施設整備事業費	161.9	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施(補助率:1/2、補助対象:市町村)
	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	20.7	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援、地域に根差した再生エネルギーの立地促進などを実施(補助率:定額、補

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等（など）
	環境生活部	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	11.1	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施
	商工労働観光部	北いわて産業技術人材育成調査費	1.4	北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討
中小企業の振興	県土整備部	建設業総合対策事業費	18.6	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
	県土整備部	北いわて建設技術向上促進事業	1.0	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
ものづくり産業・食産業の振興	商工労働観光部	いわて美味しい食の振興事業費	2.7	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベントを開催
	商工労働観光部	県北広域産業力強化促進事業費補助	20.0	県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し市町村が補助する場合、その経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	商工労働観光部	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費	6.0	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせ商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	商工労働観光部	いわての漆産業新時代開拓事業費	2.1	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や関係団体等による連携会議を実施
	商工労働観光部	いわての地場産品魅力拡大事業費	8.1	本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
	商工労働観光部	伝統工芸産業支援事業費	1.6	伝統工芸事業者の販路拡大を支援するため、バイヤー招聘を行うとともに、新たにホームスパンの伝統的工芸品指定に向けた支援を実施
交流人口の拡大	環境生活部	三陸ジオパーク活用強化事業費	7.3	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
	環境生活部	三陸ジオパーク地域基盤強化事業費	9.9	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施
	商工労働観光部	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金	4.0	三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムを推進
	商工労働観光部	三陸観光地域づくり推進事業費	22.6	三陸DMOセンターと連携し、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援
	商工労働観光部	三陸観光バス運行支援事業費補助	7.2	三陸地域における誘客を促進するため、観光バスツアーに係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：旅行会社）
	県土整備部	クルーズ船寄港拡大推進事業費	9.0	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施
	県北広域振興局	北いわてで広域観光推進事業費	2.5	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進
	県北広域振興局	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	8.1	御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				に、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進
農林水産業の振興	復興防災部	地域基幹産業人材確保支援事業費	16.8	被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舎の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施(補助率:定額、補助対象:市町村)
	復興防災部	水産加工・福祉連携アドバイザー派遣事業費	0.5	障がい福祉サービス事業所と水産加工業者のマッチングを行い、被災地の基幹産業である水産加工業の人材不足の解消と障がい者の就労場所の拡大を支援
	農林水産部	水産物安全出荷推進事業費	3.2	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
	農林水産部	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	18.4	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を支援
	農林水産部	農産物放射性物質検査事業費	0.4	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
	農林水産部	東日本大震災農業生産対策交付金	1.0	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:農業者の組織する団体等)
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	130.7	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援(補助率:定額、補助対象:市町村)
	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	83.5	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助(補助率:1/2等、補助対象:市町村)
	農林水産部	特用林産物放射性物質調査事業費	62.6	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費	5.3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
	農林水産部	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	185.6	「地域農業マスタープラン」の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援（補助率：1/3等、補助対象：農業法人等）
	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費	3,360.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
	農林水産部	未来を育む県北農業ステップアップ事業費	2.5	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施
	農林水産部	いわてワインヒルズ推進事業費	1.8	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化や醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、栽培技術早期習得のための講座等の実施や県産ワインのPRを支援
	農林水産部	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費	664.7	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成（助成単価：10a当たり5千円等、補助対象：地域農業再生協議会等）
	農林水産部	土地利用型農業生産振興対策事業費	1,420.3	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
	農林水産部	高単価りんどう品種作付転換支援事業費補助	4.9	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費を補助（補助率：1/3、補助対象：JAりんどう生産部会）
	農林水産部	畜産基盤再編総合整備事業費	417.3	畜産主要産地として発展が期待される地域において、担い手育成を通じた畜産業の構造改善を図るため、飼料基盤や施設の整

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				備に要する経費を補助(補助率:5/10等、補助対象:(公社)岩手県農業公社)
	農林水産部	畜産競争力強化整備事業費補助	1,423.8	畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助(補助率:1/2以内、補助対象:畜産クラスター協議会)
	農林水産部	いわて純情米マーケティング戦略展開事業費	4.0	県産米の販路確保と需要拡大を図るため、実需者や消費者への品質や食味を中心としたPRなど、評価や知名度向上の取組を実施
	農林水産部	林業成長産業化総合対策事業費	705.3	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再生林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)
	農林水産部	栽培漁業推進事業費	19.8	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施
	農林水産部	さけ、ます増殖費	393.6	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施
	農林水産部	黄金のウニ収益力向上推進事業費	20.6	ウニ資源を有効活用するため、漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷モデルの構築を推進
	農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	43.5	漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備に要する経費を補助(補助率:1/2等、補助対象:漁協等)
	農林水産部	養殖業振興事業費	2.1	養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生産の効率化を促進
	農林水産部	質の高い水産物の安定確保対策事業費	2.0	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				製の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進
	農林水産部	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費	21.4	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施
	農林水産部	園芸雑穀新品種協働開発事業費	6.5	りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
	農林水産部	いわて牛産地育成革新技術推進事業費	7.2	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術の活用を推進し、効率的に産肉能力の優れた県有種雄牛を造成
	農林水産部	新しい増養殖モデル創出事業費	4.6	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
	農林水産部	養殖生産技術高度化推進事業費	3.0	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発等を推進
	農林水産部	畜産GAP普及推進事業費	6.3	輸出の拡大等に向け畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等）
	農林水産部	いきいき農村基盤整備事業費補助	55.0	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
	農林水産部	中山間地域総合整備事業費	733.3	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	森林整備事業費補助	525.9	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)
	農林水産部	水産基盤整備調査費	44.9	水産資源の回復・増大等を図るため、漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等を実施
	農林水産部	水産生産基盤整備事業費	345.0	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、護岸等を整備
	農林水産部	水産物供給基盤機能保全事業費	439.2	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
	農林水産部	いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費	5.5	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
	農林水産部	原木しいたけ販売力アップ促進事業費	3.4	県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催のほか、オンライン入札システムの導入を検討
	農林水産部	いわて畜産物ブランド強化対策事業費	2.4	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費	1.8	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
	農林水産部	いわてモーモープロジェクト推進事業費	19.9	畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施(補助率:1/2等、補助対象:和牛能力共進会岩手県対策協議会)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	りんどうパワーアップ事業費	5.1	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施
	農林水産部	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	13.3	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等や、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
	農林水産部	いわて食農連携プロジェクト推進事業費	20.5	農林漁業者や食品関連企業などの地域の食に関わる関係者の持続的なビジネスモデルを創出するため、関係者のネットワークの構築等を支援
	農林水産部	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費	26.2	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施
	農林水産部	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	2.5	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や、インバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援
	農林水産部	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	16.4	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援（補助率:1/2、補助対象:中山間地域の団体等）
	農林水産部	団体営農村地域防災減災事業費補助	69.0	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策に要する経費を補助（補助率:定額等、事業主体:市町村）
	農林水産部	農村地域防災減災事業費	905.7	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
	農林水産部	治山事業費	1,197.7	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	漁港施設機能強化事業費	594.1	高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
	農林水産部	津波危機管理対策事業費	160.0	津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施
	農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	47.0	漁業生産の効率化や漁業地域の防災力向上を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備や、漁業者が主体的に行う漁船避難ルールづくりの支援などを実施
	県北広域振興局	北いわて農産物魅力発信事業費	3.8	「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信
産業基盤の整備と利活用	県土整備部	河川等災害復旧事業費	6,546.4	被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施
	県土整備部	港湾災害復旧事業費	1,460.4	被災した港湾海岸施設の災害復旧を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	155.6	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率1/3 補助対象：市町村）
	県土整備部	道路環境改善事業費	7,670.0	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
	県土整備部	都市計画道路整備事業費	646.6	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
	県土整備部	河川改修事業費	7,779.4	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
	県土整備部	砂防事業費	1,220.8	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するとともに、新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画を策定
	県土整備部	直轄港湾事業費負担金	1,064.0	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	県土整備部	海岸事業費	58.0	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
	県土整備部	地域連携道路整備事業費	5,095.7	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
	県土整備部	橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	90.0	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路などに架かる橋りょうの耐震補強を実施
	県土整備部	交通安全施設整備事業費	516.2	歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備などを実施
	県土整備部	直轄道路事業費負担金	2,418.7	国が実施する道路整備費の一部を負担
	県土整備部	港湾施設改良事業費	45.0	重要港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
	県土整備部	港湾利用促進費	3.8	復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
	県土整備部	空港整備費	562.4	いわて花巻空港の受入態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施
	県北広域振興局	北いわて産業振興事業費	9.0	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大等の取組を実施
みんなが活躍できる環境づくり	県北広域振興局	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費	6.0	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等の取組を実施

別表6 ライフステージ(単身・結婚・子育て)に応じた若者への住宅支援事業一覧

(単位：百万円)

ライフ ステージ	部局名	事業名	予算額	事業内容
単身	県土整備部	県営住宅活用促進 モデル事業費	1.8	若者向け住宅支援施策の一環として、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備し、低廉な家賃で提供することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図る。
単身 結婚 子育て	商工労働観 光部	地方創生移住支援 事業費	68.1	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）
結婚	保健福祉部	いわてで家族にな ろうよ未来応援事 業費	78.9	県民の結婚の後押しや定住を促すため、新婚世帯向けライフプランセミナーの開催や、市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成など結婚等に対する取組への支援を実施
結婚 子育て	県土整備部	住宅ストックリノ ベーション事業費	22.2	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援。 また、若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通促進を図る。（定額補助 補助対象：市町村）
子育て	農林水産部	いわて木づかい住 宅普及促進事業費	89.8	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームを支援（JAS材の活用や子育て世代を対象に上乘せ支援）（交付額：使用材積に応じて150千円～、交付対象：施主）

別表7 移住・定住、関係人口の拡大関係事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
政策企画部	岩手ファン情報拡散促進事業費	8.0	「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進
ふるさと振興部	人交密度向上推進事業費	16.1	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施
商工労働観光部	いわて移住・定住促進事業費	33.9	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援
商工労働観光部	地方創生移住支援事業費	68.1	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）
商工労働観光部	いわて就業促進事業費	132.9	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
商工労働観光部	県外人材等U・Iターン推進事業費	7.8	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費	22.2	<p>県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援。</p> <p>また、若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通促進を図る。(定額補助 補助対象：市町村)</p>
県南広域振興局	平泉の世界遺産登録 10周年交流人口拡大推進事業費	10.6	<p>広域的な周遊観光の推進や地域食材を生かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツ整備を実施</p>

別表8 新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
1 感染拡大の防止				
新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保など医療提供体制を強化するとともに、円滑なワクチン接種に向けた体制を整備するなど、感染拡大の防止に向けた取組を推進します。				
1-① 医療提供体制の強化				
感染症予防費	1,279.9		医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担及び有症状者の受診相談、一般相談に適切に対応するため、受診・相談センターを設置・運営	保健福祉部 医療政策室
新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費	1,071.1		軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保	保健福祉部 保健福祉企画室
新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助	13,494.4		新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）	保健福祉部 保健福祉企画室
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費補助	125.8		新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）	保健福祉部 保健福祉企画室
代診医派遣体制確保事業費補助	33.8		新型コロナウイルス感染症に感染した医師にかわり診療を行う医師の派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）	保健福祉部 医療政策室
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助	1,025.0		医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院診療提供を行うために必要な資器材の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）	保健福祉部 医療政策室
新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助	168.4		新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関の負担軽減と医療従事者の待遇向上のため、医療機関が行う危険手当支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関）	保健福祉部 医療政策室
1-② まん延防止				
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	31.3		新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を確保	保健福祉部 医療政策室
認定こども園施設整備費補助	115.2	新規	認定こども園（幼稚園機能部分）において、新型コロナウイルス感染症予防に係る衛生環境の改善を図るための施設整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）	保健福祉部 子ども子育て支援室

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助	23.3	新規	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村）	教育委員会事務局 学校教育室
保育対策総合支援事業費	31.7	一部 新規	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：認可外保育施設）	保健福祉部 子ども子育て支援室
地域子ども・子育て支援事業交付金	87.0	一部 新規	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症防止対策を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品の購入に必要な経費並びにICT化に要する経費を補助	保健福祉部 子ども子育て支援室
新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費	31.0		新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置	教育委員会事務局 教職員課
公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助	7.6		新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配布に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）	教育委員会事務局 学校教育室
全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費	112.8		学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対策にも資する教職員の研修等を支援	教育委員会事務局 教育企画室
特別支援学校教育活動継続環境整備事業費	46.4		学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対策にも資する教職員の研修等を支援	教育委員会事務局 教育企画室
特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費	45.4		特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施	教育委員会事務局 学校教育室
介護施設等多床室個室化改修事業費補助	48.9	新規	新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	保健福祉部 長寿社会課
介護施設等ゾーニング環境等整備事業費補助	194.0	新規	新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	保健福祉部 長寿社会課
介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助	227.5		新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを低減するため陰圧装置の設置及び簡易的なダクト工事等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	保健福祉部 長寿社会課
介護ロボット等導入支援事業費補助	171.8		新型コロナウイルス感染症対応で業務負荷が増えている介護職員の更なる負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所）	保健福祉部 長寿社会課

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
1-③ 相談・検査体制の強化・充実				
SNS活用型健幸づくり 推進事業費	6.1	新規	SNSを活用し、新型コロナウイルス感染症対策 や健康づくりプロジェクトの成果などの健康増進 に寄与する情報発信等を実施	保健福祉部 医療政策室
新型コロナウイルス感染 症対策保健衛生人材確保 事業費	53.8		検査や衛生指導等の業務に係る保健師等の保健衛 生関係専門職を任用し、保健所等の保健衛生部門 の体制を強化	総務部 人事課
地域外来・検査センター 整備事業費	343.8		PCR検査等を実施する地域外来・検査センター を設置	保健福祉部 保健福祉企画室
分娩前感染症検査費補助	12.2		基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場 合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援 (補助率：定額、補助対象：妊婦)	保健福祉部 医療政策室
2 社会生活・経済活動を支える取組				
離職等により収入が減少した個人・家庭に対する社会生活への支援を行うほか、売上が減少 した中小事業者への融資を行うなど、経済活動を支える取組を推進します。				
2-① 個人・家族向け（社会生活関係）				
自立相談支援事業費補助	7.4	新規	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自立 相談支援体制等の強化に要する経費を補助（補助 率：定額、補助対象：福祉事務所設置自治体）	保健福祉部 地域福祉課
生活福祉資金貸付事業推 進費補助	672.0		岩手県社会福祉協議会に対して特例貸付（新型コ ロナウイルス感染症の影響による休業等により収 入が減少した世帯を対象）の実施に要する経費を 補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉 協議会）	保健福祉部 地域福祉課
生活困窮者自立支援事業 費（住居確保給付金）	3.2		新型コロナウイルス感染症の影響による休業等によ る収入の減少や離職などにより経済的に困窮 し、住居の喪失又はそのおそれがある者に対し、 住宅確保給付金を支給（対象件数見込：29件（町 村分））	保健福祉部 地域福祉課
2-② 事業者・団体向け（経済活動関係）				
新型コロナウイルス感染 症対策資金貸付金	37,333.3		新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障 が生じている場合に、中小事業者の事業継続に必 要な資金を貸付。国の新たな信用保証制度に対応 し、制度を拡充	商工労働観光部 経営支援課
新型コロナウイルス感染 症対応資金貸付金	33,333.3		新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障 が生じている場合に、中小事業者の事業の継続を 図るため、3年間無利子の資金を、令和3年3月 までに岩手県信用保証協会が保証申込を受け付 けた中小企業者に貸付	商工労働観光部 経営支援課

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
営業施設経営指導費	34.5		生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）	環境生活部 県民くらしの安全課
中小企業事業再生支援事業費補助	12.0	新規	中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）	商工労働観光部 経営支援課
三陸観光バス運行支援事業費補助	7.2	新規	三陸地域における誘客を促進するため、観光バスツアーに係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：旅行会社）	商工労働観光部 観光・プロモーション室
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費	664.7	新規	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成（助成単価：10a当たり5千円等、補助対象：地域農業再生協議会等）	農林水産部 農産園芸課

3 DXによる新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組

デジタル化や先端技術の活用による生産性・利便性の向上、ICTを活用した教育の充実等により、新しい「働き方」「暮らし」「学び」を推進します。

3-① 働き方

地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助	120.4	新規	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：救急医療等に関する所定の要件を満たす医療機関）	保健福祉部 医療政策室
森林クラウドシステム整備事業費	49.1	新規	間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施	農林水産部 森林整備課
いわて働き方改革加速化推進事業費	120.1		県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業など）	商工労働観光部 定住推進・雇用労働室
AI人材育成・社会実証推進事業費	3.5		「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるAI分野の人材育成や社会実証を推進	商工労働観光部 商工企画室

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
中小企業総合的成長支援 事業費	78.4		県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した 生産技術の高度化支援、人材育成等を実施（補助 率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興セ ンターなど）	商工労働観光部 ものづくり自動車産 業振興室
いわてものづくりイノ ベーション推進事業費	12.0		第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、次世 代ものづくり技術者の育成支援、人材育成等を実 施	商工労働観光部 ものづくり自動車産 業振興室
いわてスマート農業推進 事業費	5.0		若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を 実現するため、ICT等を活用した「いわてスマ ート農業」を推進	農林水産部 農業普及技術課
建設業総合対策事業費	18.6		社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設 企業が存続できるような環境づくりのため、経営 改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整 備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推 進	県土整備部 建設技術振興課
3-② 暮らし				
いわての子育て支援情報 発信事業費	9.5	新規	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、 新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入に より、プッシュ型の情報発信を実施	保健福祉部 子ども子育て支援室
いわてデジタル化推進費	12.4	一部 新規	県内におけるデジタル・トランスフォーメーショ ン（DX）や行政のデジタル化を推進するため、 推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の 策定や人材育成等を実施	ふるさと振興部 科学・情報政策室
ヘルスアップ支援事業費	81.0	一部 新規	医療費適正化、健康寿命延伸を図るため、国保 データベースの活用による国民健康保険被保険者 に対する市町村の保健事業を支援する取組を実施	保健福祉部 健康国保課
地域子ども・子育て支援 事業交付金	87.0	一部 新規	放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実 施していくために必要な新型コロナウイルス感染 症対策の経費及び衛生用品の購入に必要な経費並 びにICT化に要する経費を補助	保健福祉部 子ども子育て支援室
北いわて未来戦略推進事 業費	7.7		産学官連携によりモデル事業の創出を図るととも に、北いわての交流人口拡大と地域振興を図るな ど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを 一体的に推進する取組を実施	ふるさと振興部 県北・沿岸振興室
科学技術イノベーション 活用推進費	9.1		超スマート社会Society5.0の実現に向け、先端技 術の実証実験や多様な主体が参画したワーク ショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社 会課題解決の取組を推進	ふるさと振興部 科学・情報政策室
携帯電話等エリア整備事 業費補助	33.8		携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、 市町村が実施する铁塔施設等の整備に要する経費 を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）	ふるさと振興部 科学・情報政策室
5G等による地域課題解 決モデル構築推進費	6.3		中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、 ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの 構築に向けた取組を実施	ふるさと振興部 科学・情報政策室

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
いわて若者活躍支援強化 事業費	32.6		いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動の支援を実施（補助率：定額、補助対象：若者グループ など）	環境生活部 若者女性協働推進室
いわて医療情報ネット ワーク運営費	50.2		医療サービスの質の確保及び医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施	保健福祉部 医療政策室
3-③ 学び				
遠隔教育ネットワーク構 築事業費	14.8	新規	本格的な遠隔教育の実施に向けた I C T 機器等の整備や指導法の研究を実施	教育委員会事務局 学校教育室
私立学校運営費補助	3,392.3	一部 新規	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業や I C T を活用した教育の実施に要する経費の一部を新たに補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）	ふるさと振興部 学事振興課
いわて学びの改革研究・ 普及事業費	44.1	一部 新規	I C T 機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校への G I G A スクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施	教育委員会事務局 教育企画室
県立学校 I C T 機器整備 事業費	66.0		探究的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図るため、県立高校に大型提示装置等の I C T 機器を整備	教育委員会事務局 教育企画室

